

事業概要	東京・神奈川を主な事業エリアとして、グループ会社約100社を運輸、不動産、流通、ホテル、レストランなどさまざまな事業を展開している。
部署	経営戦略部
所在地	〒160-8309 東京都新宿区西新宿1-8-3
連絡先	(電話番号)03-3349-2565 (E-mail)kazuki.arita035@odakyu-dentetsu.co.jp
環境省ローカルSDGsを通じて、実現したい社会像	<p>「課題解決先進エリア」の実現</p> <p>小田急沿線は都心：新宿、住宅街：世田谷・多摩、郊外：海老名・厚木、山林：丹沢、観光地：箱根・江の島といった多様な都市構造や自然環境を持っている。それ故に地域ごとに様々な社会課題を有する、日本の縮図のようなエリアである。</p> <p>当社はこうした地域の社会課題を自治体や他企業などとのパートナーシップの元にビジネスで解決し、沿線を日本の社会課題解決の先進エリアとすることを目指している。</p> <p>また沿線エリアに留まらず、そこで培った課題解決ビジネスを沿線外に展開することで、日本全体の社会課題解決に貢献していく。</p>

ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション

分野 農林水産業・地場産品／サーキュラーエコノミー／交通／その他(地域コミュニティ)

■ 農林水産業・地場産品

獣害問題にフォーカスし、地域の農家・林業者と都市部に住む若手狩猟者をマッチングするサービスの構築を進めている。狩猟者の高齢化による担い手不足という地域の課題と、狩猟する場が見つからずペーパーハンター化してしまう都市部の狩猟者の課題をセットで解決することを目指している。現在、小田原市と連携して実証実験を進めている。

■ サーキュラーエコノミー

米国のルビコン・グローバル社のテクノロジーを活用した廃棄物・資源収集の効率化にむけた取り組みを開始。現在、座間市と提携し実証実験を進めている。

<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001hgm6-att/o5oaa1000001hgmd.pdf>

<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001kw0l-att/o5oaa1000001kw0s.pdf>

<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001hgm6-att/o5oaa1000001hgmd.pdf>

■ 交通

鉄道・バスに加え、シェアサイクルなどのあらゆる交通手段をシームレスにつなぐMaaSの実現に取り組んでいる。自社アプリ「EMot」を構築し、すでにサービスを展開している他、MaaSのデータ基盤「MaaS Japan」を地方自治体や地方鉄道などの連携パートナーに開放し、日本各地で観光や日常利用などのシーンに対応したサービス開発を支援している。

また二次交通の高度化にも取り組んでおり、江ノ島エリアにおける自動運転バス、川崎市と連携した新百合ヶ丘エリアにおけるオンデマンド交通の実証実験などを行っている。

<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001ig9o-att/o5oaa1000001ig9v.pdf>

<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001n6dv-att/o5oaa1000001n6e2.pdf>

<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001or6f-att/o5oaa1000001or6m.pdf>

<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001lhjy-att/o5oaa1000001lhk5.pdf>

■ その他(地域コミュニティ)

地域コミュニティ活性化のためのSNS「いちのいち」を開発し、自治会・町内会が抱えている担い手不足や回覧板の煩雑さ、若年層を中心とした地域とのつながりの希薄化、高齢者の社会的孤立などの課題を、住民主体で解決することを目指している。現在、秦野市と連携し、サービスの実証実験を行っている。

<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001queh-att/o5oaa1000001queo.pdf>

上記ソリューションを提供できる地域について

全国

自者の特徴	<p>多様な顧客接点</p> <p>当社は1日の乗降客数が約205万人の鉄道事業を中心に、流通事業、不動産業、ホテルなどの観光業といった多様な事業を展開している。そのため交通に限らず生活の様々なシーンで地域住民にアプローチするチャンネルを有しており、多角的な事業展開を強みとしている。また公共交通事業を運営してきた実績から、社会的信頼を得ることができしており、新規事業を展開する際にも顧客に安心感を与えることができる。</p> <p>社会課題解決を目指した新規ビジネスの企画</p> <p>社会課題解決をテーマとした社内起業制度を創設し、制度開始から2年で7件の事業化に着手している。具体的なテーマとして、獣害問題や地域コミュニティ活性化などがある。</p> <p>このほか MaaSやサーキュラーエコノミー領域におけるビジネス化を検討しており、既存ビジネスを DX することで社会課題解決に資する取り組みも進めている。</p> <p>地域との協業実績</p> <p>MaaS: 北海道十勝地域、神奈川県川崎市・箱根町、東京都立川市、静岡県浜松市(遠州鉄道) など 二次交通の高度化: 東京都町田市、神奈川県藤沢市・川崎市 など サーキュラーエコノミー: 神奈川県座間市 獣害事業: 神奈川県小田原市 地域コミュニティ事業: 神奈川県秦野市</p>
SDGs経営に向けた自者の課題や悩み	<ul style="list-style-type: none">各事業のパートナーとなる自治体等の接点構築事業性と社会貢献性の両立を図るためのKPIの設定



ファクトブック2019

2020年3月31日時点

※2020年8月14日に連結従業員数を修正しました

I.会社概要

主な事業エリア	3
沿線人口の推移	4
経営計画体系	5

II.事業内容

セグメントの概要	7
沿線における取り組み	16
ESG情報	22

III.その他情報

株価等の推移	25
配当政策	26
従業員の状況	27

IV.数値データ集

主な事業エリア

新宿を起点に、東京都・神奈川県を通る大手民鉄。
都心から、住宅地・観光地を結んでいることが特徴。

<小田急線 路線の概要>

営業キロ : 120.5km

1日平均輸送人員 : 209万人

駅数 : 70駅

(● 1日平均乗降人員10万人以上 : 11駅)

<小田急沿線 27市区町村の概要>

面積 : 1,226km²

人口 : 519万人 ※2019年10月

世帯数 : 252万世帯 ※2019年10月

1人当たり所得指数 : 140.9 (全国平均 = 100)

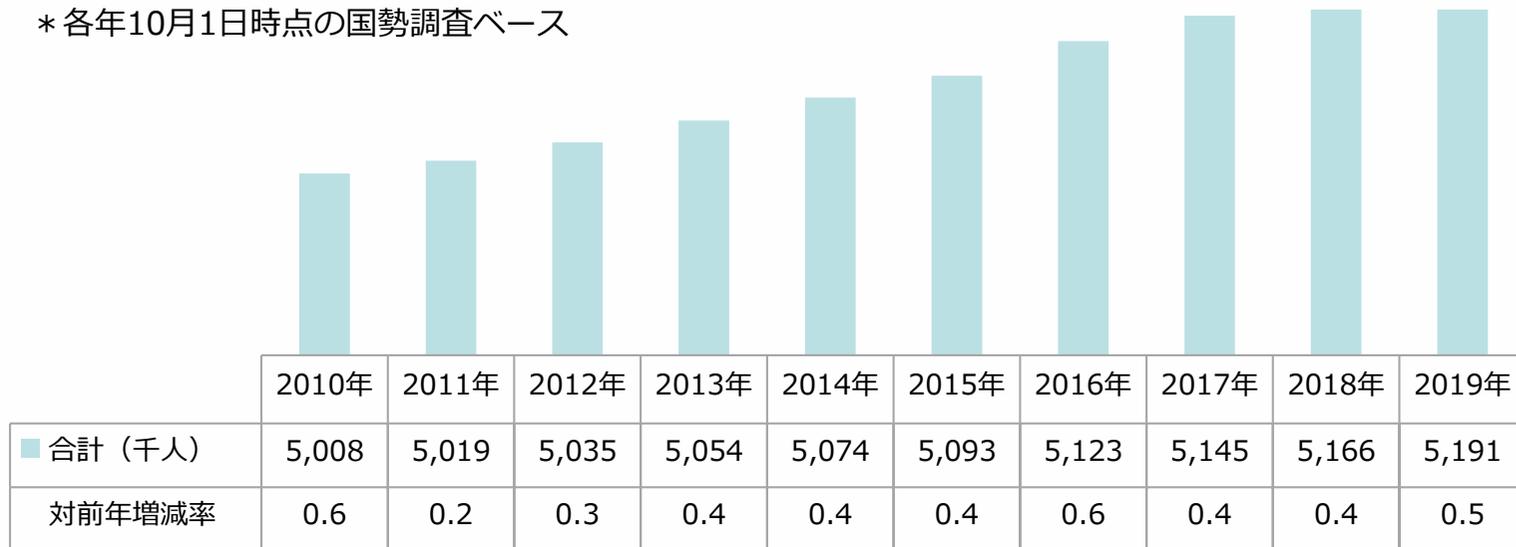




沿線人口の推移

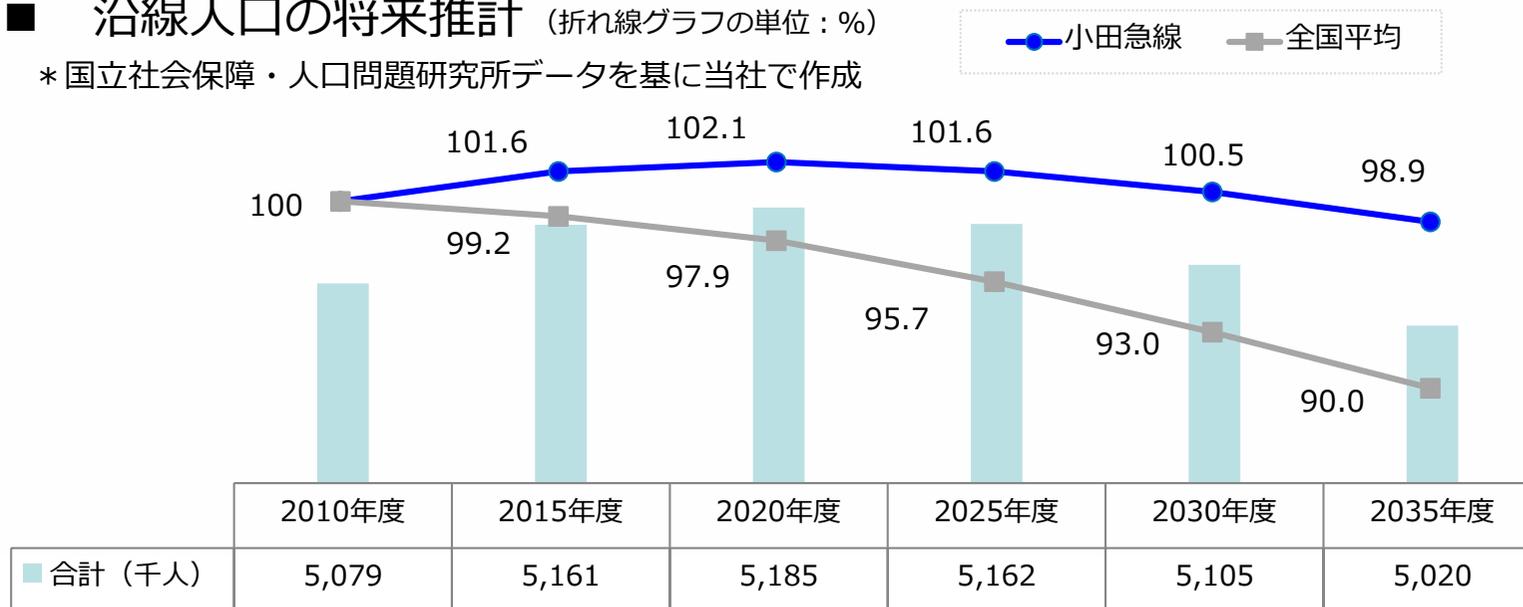
沿線人口の推移（実績）

* 各年10月1日時点の国勢調査ベース



沿線人口の将来推計（折れ線グラフの単位：%）

* 国立社会保障・人口問題研究所データを基に当社で作成



<小田急沿線27市区町村>

東京都

- 新宿区
- 世田谷区
- 多摩市
- 町田市
- 渋谷区
- 狛江市
- 稲城市

神奈川県

- 川崎市多摩区
- 相模原市※
- 海老名市
- 清川村
- 伊勢原市
- 秦野市
- 大井町
- 南足柄市
- 箱根町
- 綾瀬市
- 川崎市麻生区
- 座間市
- 厚木市
- 愛川町
- 中井町
- 松田町
- 開成町
- 小田原市
- 大和市
- 藤沢市

※ 相模原市の人口実績(上段)には、合併4町を含んでいない(相模湖町、津久井町、城山町、藤野町)

経営計画体系

グループ経営理念

経営理念

行動指針

長期ビジョン 2020

将来を見据えて、グループが
2020年度までに取り組むべき
方向性を示したもの

基本方針「わたしたちの挑戦」

経営理念である『お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現』に向けて、2020年度までに事業基盤をより強固なものとし、成長の種を蒔き育て、躍動的な企業グループを目指して、挑戦します。

テーマⅠ

沿線における複々線完成後の
グループ収益を最大化する

テーマⅡ

2020年度までに
成長の種を蒔き育てる

未来フィールド

“4つの価値提供分野”と“そのために必要な組織”

中期経営計画

長期ビジョン2020を受けて
3年間で実行していく計画

2020年度の達成状態・具体的施策

未来フィールド

モビリティ × 安心・快適

～新しい“モビリティ・ライフ”をまちに～

90年間積み上げてきた安心・快適という普遍的な価値を揺るぎない土台としながら、これからのテクノロジーを活かして、「会いたいときに、会いたい人に、会いに行ける」、次世代の“モビリティ・ライフ”をまちに生み出します。

まちづくり × 愛着

～まちの“新しい物語”を紡ぎ出す～

まちの個性や特徴を活かした職、住、商、学・遊のシーンを創り出し、まちとつながる愛着や誇りをお客さまとともに育みます。お客さまや地域社会の課題解決を通じて、まちの“新しい物語”を紡ぎ出していきます。

暮らし × 楽しさ

～何気ない日々“心が動く瞬間”を～

変化するトレンドや多様化するお客さまの欲求をスピーディーに捉え、スポーツや音楽、食事、買い物など、何気ない日々を彩る時間や空間をさまざまなパートナーと共創することにより、安心感を上回る“心が動く瞬間”を演出していきます。

観光 × 経験

～ここでしか得られない“特別な思い出”を～

地域の方々とともにその土地ならではの過ごし方や楽しみ方を発掘し、日本はもちろん、世界から訪れるゲストに“特別な思い出”として心に残る経験のお手伝いをする事で、日本、地域、まちの発展に貢献していきます。



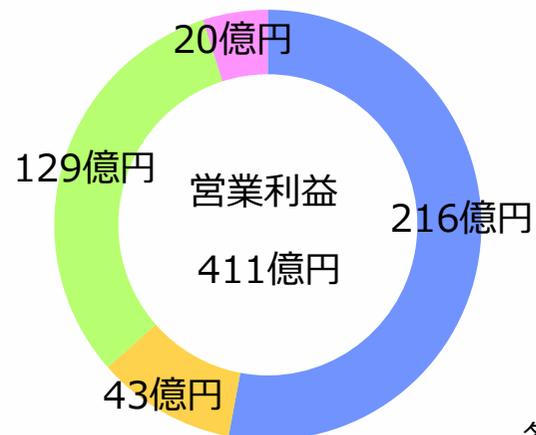
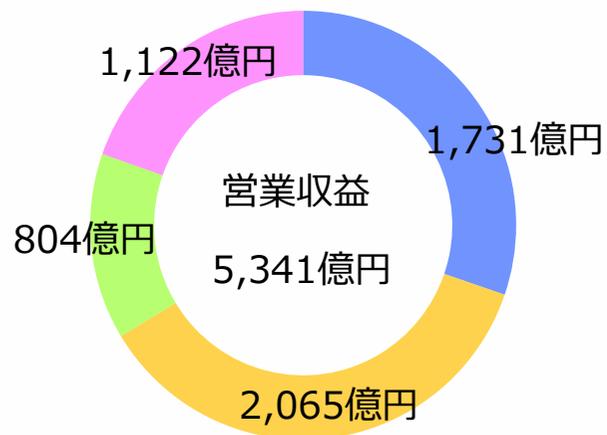
わくわく × イノベーション

～いつの時代もお客さまに“わくわく”を～

社員一人ひとりが、主体性と創造性と情熱を解放し、“わくわく”をアイデアの源泉とします。お客さまに新たな価値をお届けするために、いつの時代も変化を楽しみ、未知への挑戦を続けます。

セグメントの概要

<2019年度 連結業績>



■ 関係会社の状況

連結子会社 : 43社

持分法適用会社 : 1社

各セグメントの連結業績推移はP39に記載しています

運輸業

- ・鉄道事業
- ・バス事業
- ・航路事業（観光船）
- ・索道業（ロープウェイ） 他



流通業

- ・百貨店業
- ・ストア業 他



不動産業

- ・不動産分譲業
- ・不動産賃貸業



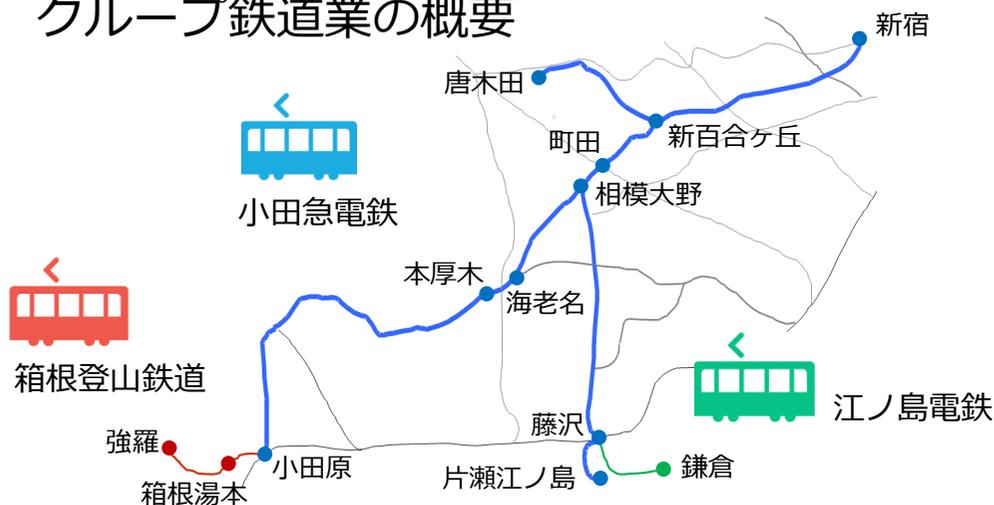
その他の事業

- ・ホテル業
- ・レストラン飲食業 他



セグメントの概要 (運輸業)

■ グループ鉄道業の概要



<小田急電鉄の設備投資>

- 安全対策の強化** ホームドア整備、踏切の安全対策 など
- サービスの向上** 通勤車両新造・リニューアル、駅舎の改修 など

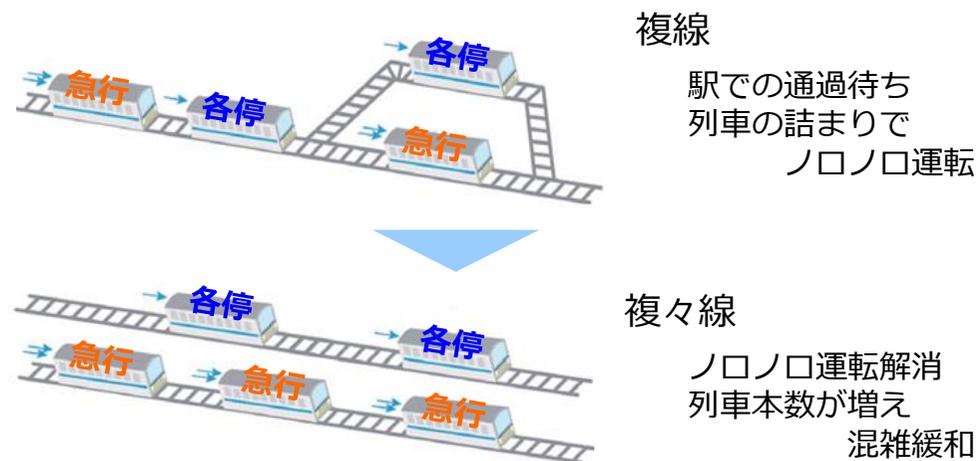


小田急線の複々線化



- 従来の複線設備（上下線各1本）では輸送力に限界
- 抜本的な輸送改善のため、着工から約30年にわたり、「複々線化」工事を実施

⇒ **2018年3月 複々線完成**

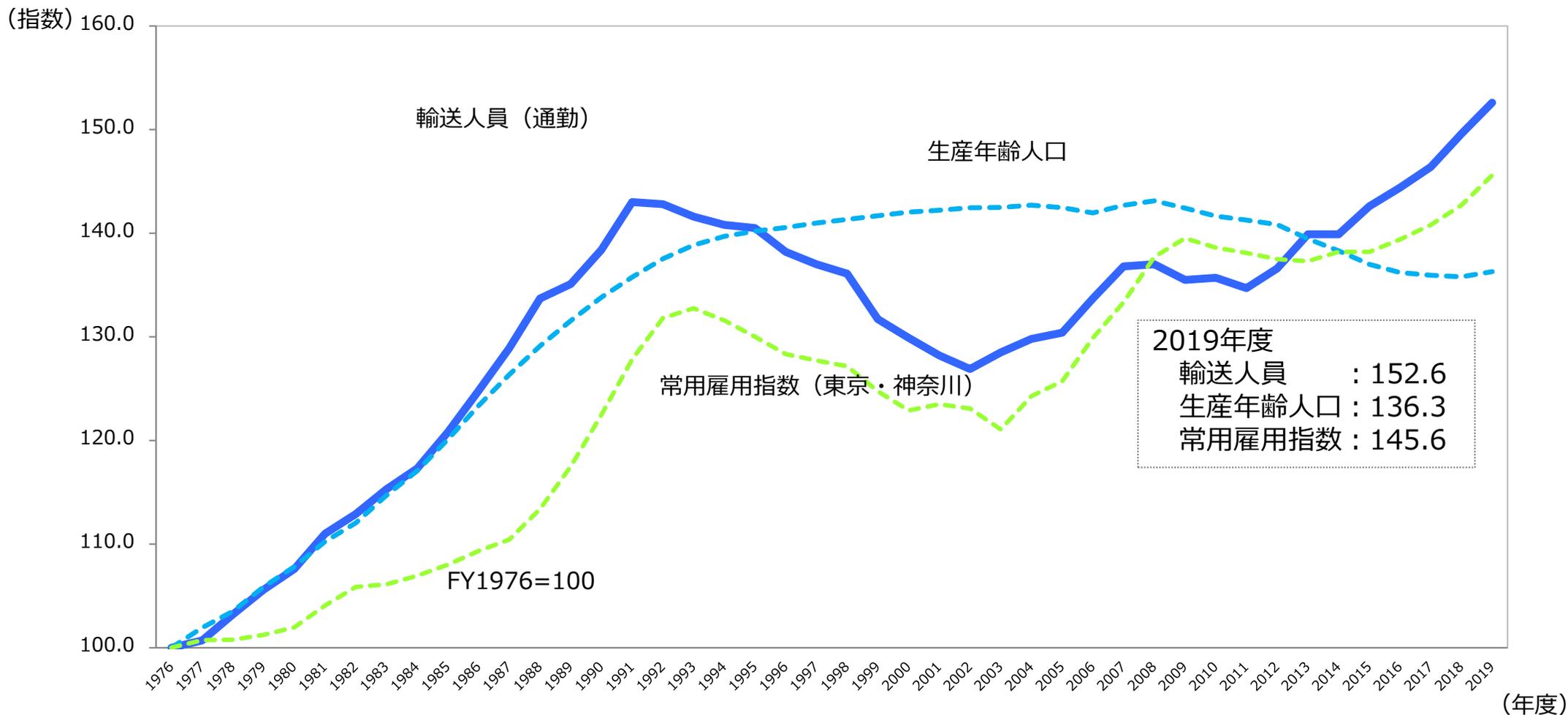


<複々線化による輸送改善効果>

- ラッシュピーク時の「所要時間の短縮」「遅延時間の減少」
- ラッシュピーク時の「平均混雑率の低下」
- 朝方（通勤時）の「着席機会の増加」

セグメントの概要（運輸業）

<小田急電鉄 通勤定期輸送人員の推移>



<資料>

沿線生産年齢人口

(東京都) → 「東京都統計年鑑」

(神奈川県) → 「年齢別人口統計調査結果報告」

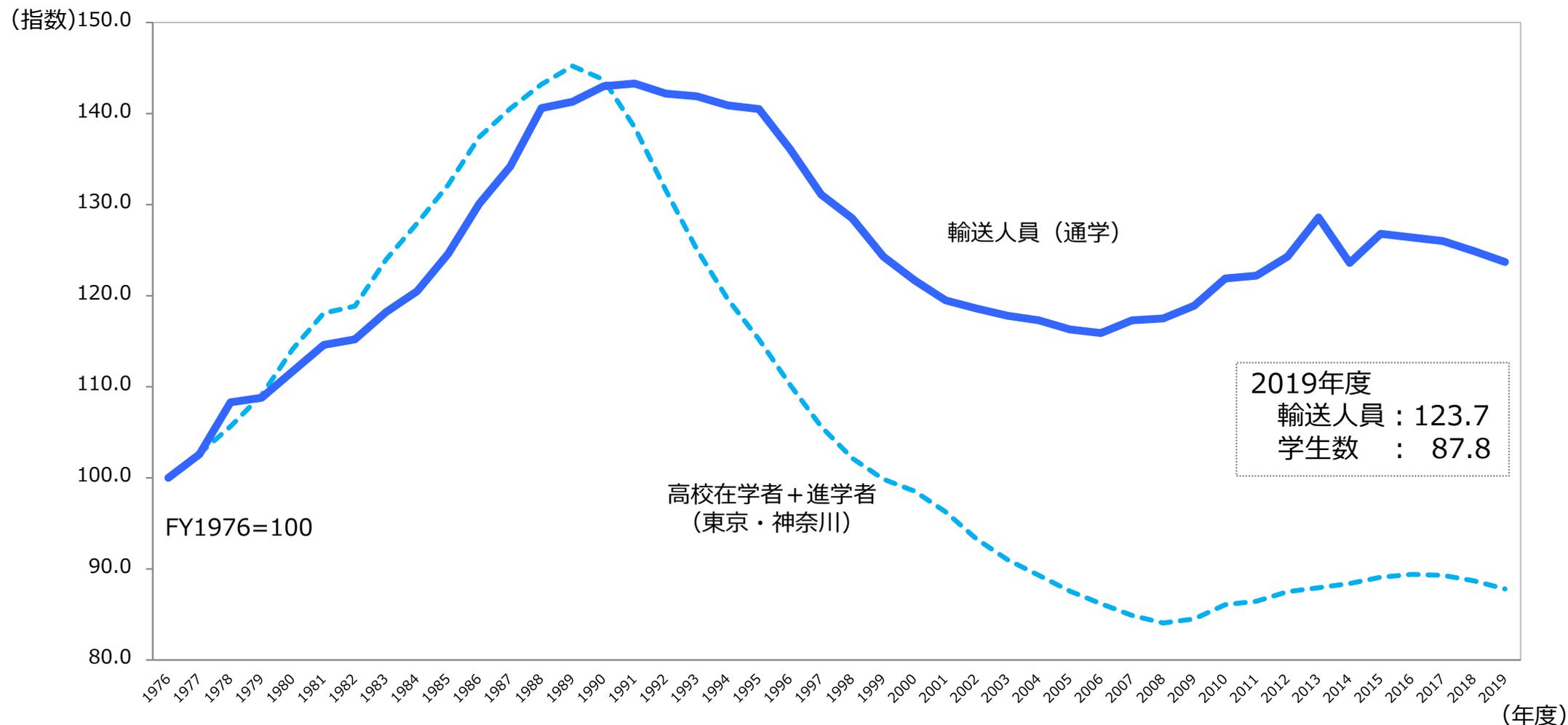
常用雇用指数

(東京都) → 「東京の賃金・労働時間及び雇用の動き」

(神奈川県) → 「毎月勤労統計地方調査速報」を基に当社で作成

セグメントの概要（運輸業）

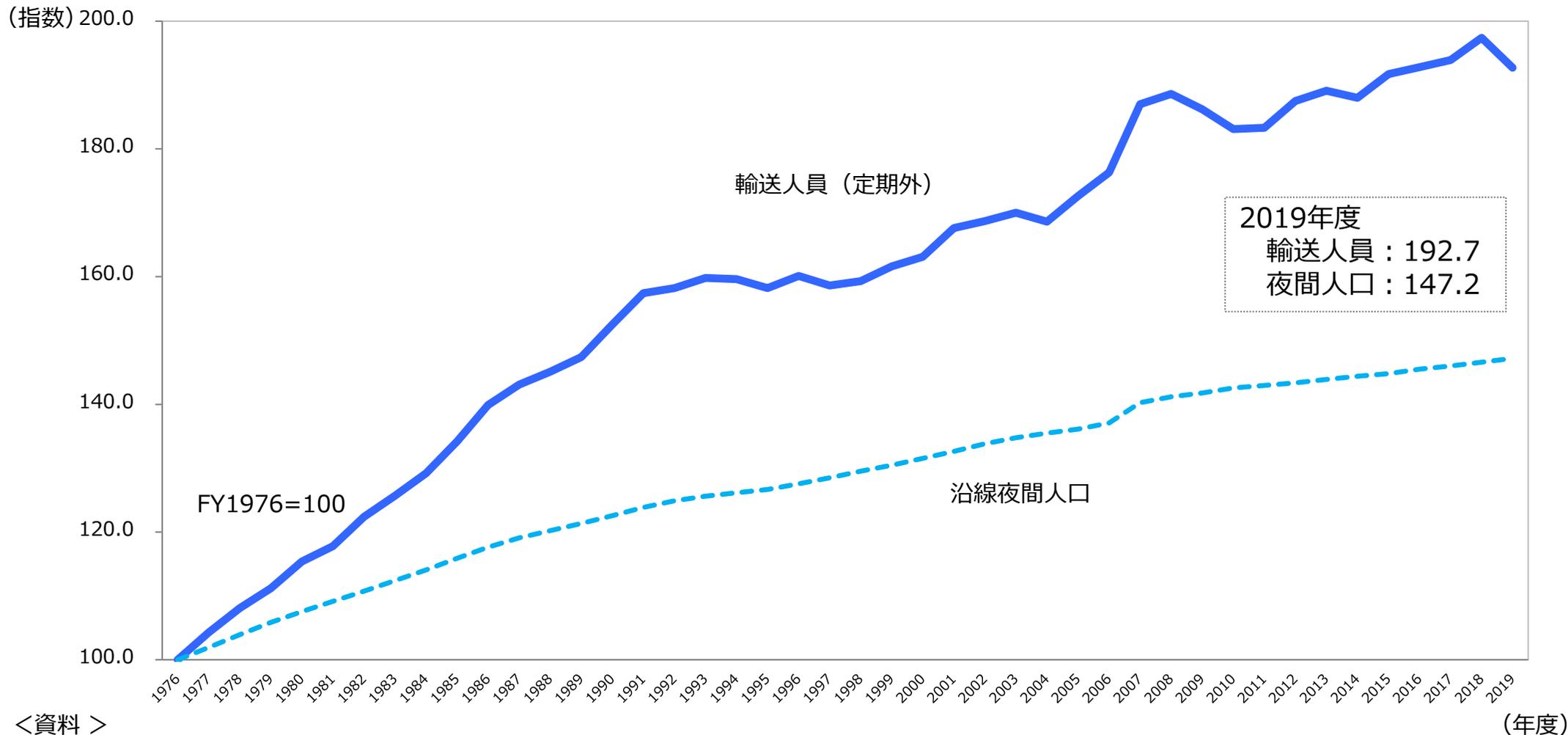
<小田急電鉄 通学定期輸送人員の推移>



<資料>
「学校基本調査報告」

セグメントの概要（運輸業）

<小田急電鉄 定期外輸送人員の推移>



<資料>

沿線夜間人口

（東京都）→「東京都統計年鑑」

（神奈川県）→「年齢別人口統計調査結果報告」

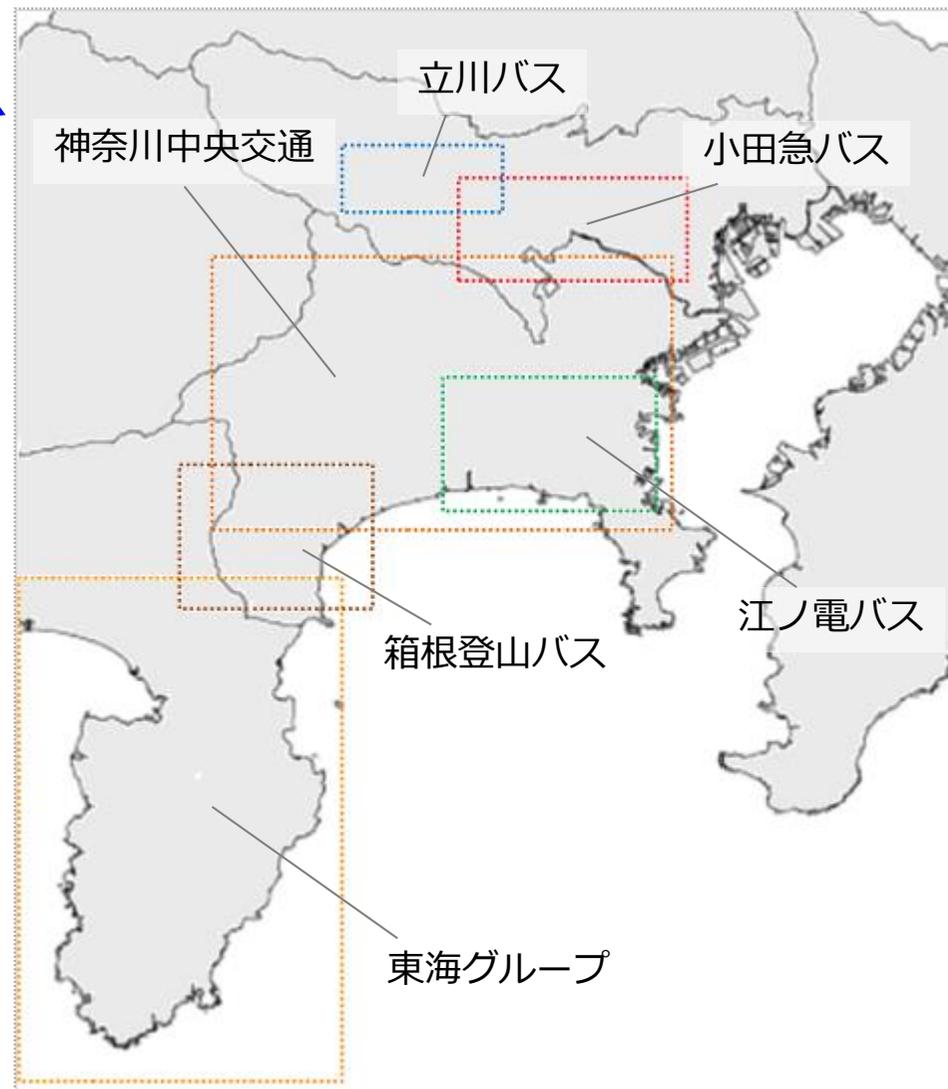
セグメントの概要 (運輸業)

■ グループバス業の概要

※ 持分法適用会社を含めたグループ会社合計
(高速バスを含む)



<路線バス 主な事業エリア>



保有車両数

3,414台 ※2019年8月



路線長

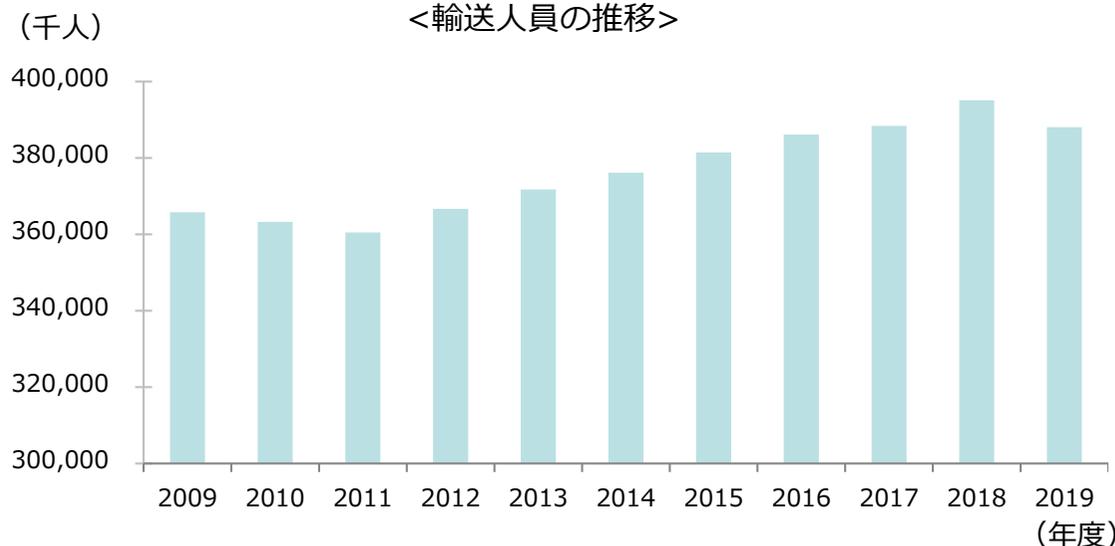
8,524キロメートル ※2019年8月



輸送人員

388,082千人

<輸送人員の推移>



セグメントの概要（不動産業）

■ 小田急電鉄が保有する主要な賃貸ビル

<オフィスビル>

	場所	賃貸面積
小田急第一生命ビル	新宿	約46,000㎡
小田急サザンタワー	新宿	約47,000㎡



小田急第一生命ビル



小田急サザンタワー

<商業施設>

	場所	賃貸面積
ハルク	新宿	約26,000㎡
フラッグス	新宿	約9,500㎡
新宿ミロード	新宿	約8,700㎡
経堂コルティ	経堂	約7,500㎡
成城コルティ	成城学園前	約7,900㎡
新百合ヶ丘エルミロード	新百合ヶ丘	約41,000㎡
相模大野ステーションスクエア	相模大野	約41,000㎡
ビナウォーク	海老名	約69,000㎡
本厚木ミロード	本厚木	約21,000㎡



ハルク



新宿ミロード

相模大野
ステーションスクエア

新百合ヶ丘エルミロード



ビナウォーク



本厚木ミロード

セグメントの概要（その他の事業）

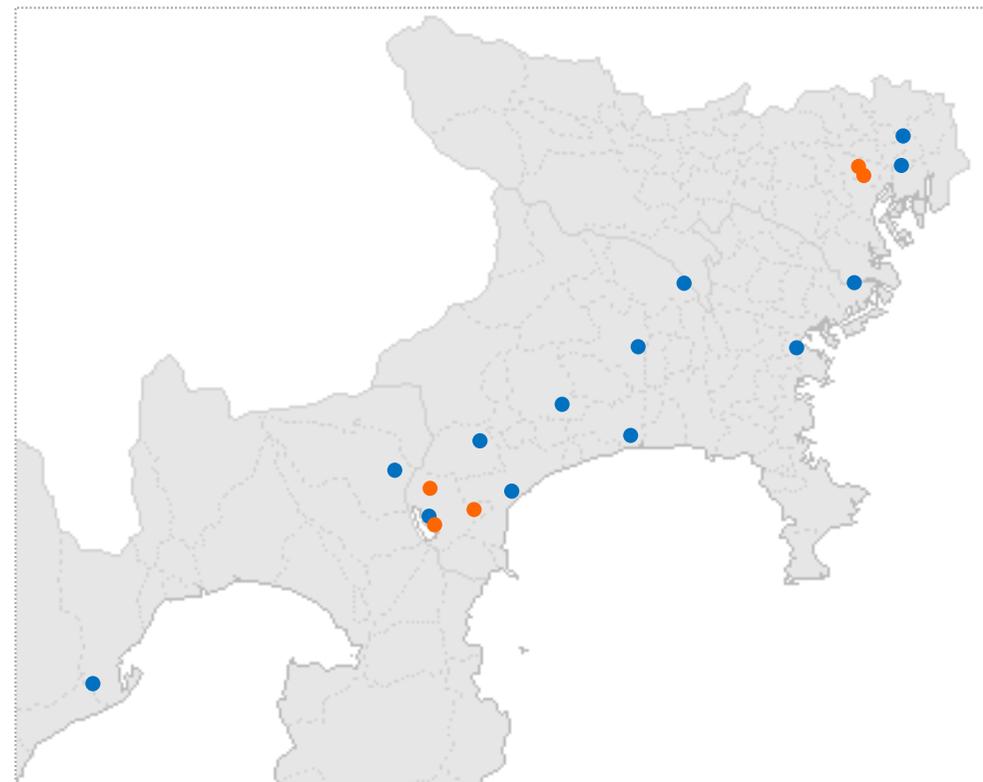
■ 小田急グループのホテル展開

※ その他の事業に属さないホテル
・ 連結対象外のホテルを含む



<海外物件>

- MUJI HOTEL BEIJING（中国・北京）

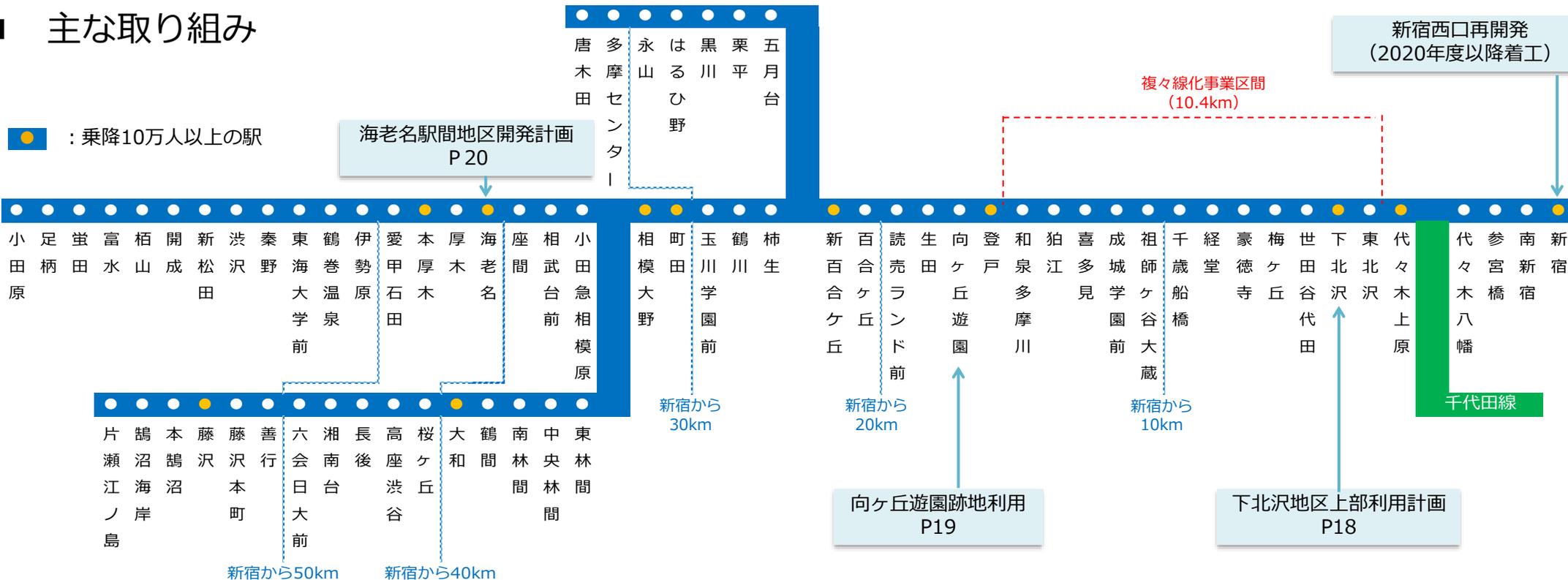


<主要なホテル ● >

	ホテル名	客室数
東京 (新宿)	ハイアットリージェンシー 東京	746室
	ホテルセンチュリーサザンタワー	375室
神奈川 (箱根)	山のホテル	89室
	箱根ハイランドホテル	74室
	ホテルはつはな	47室

沿線における取り組み

■ 主な取り組み



ホシノタニ団地 (座間)



NODE GROWTH湘南台 (湘南台)



CAFÉ & SPACE L. D. K. (栗平)



読売日本交響楽団の活動拠点 (黒川)



新宿エリアにおける取り組み

■ 新宿駅周辺に保有する物件

新宿西口ハルク
 開業:1962年
 賃貸面積:約26,000㎡
 *2000年取得



小田急百貨店 (本館)
 開業:本館 1967年
 賃貸面積:約61,000㎡

フラッグス
 開業:1998年
 賃貸面積:約9,500㎡



新宿ミロード
 開業:1984年
 賃貸面積:約8,700㎡



小田急エース
 開業:1966年
 賃貸面積:約3,500㎡



小田急サザンタワー
 開業:1998年
 賃貸面積:約47,000㎡



新宿西ビルディング
 開業:1965年
 賃貸面積:約2,500㎡
 *2016年取得



新宿スバルビル跡地
 敷地面積:約1,600㎡

ハイアットリージェンシー 東京
 開業:1980年
 賃貸面積:約87,000㎡



小田急第一生命ビル
 開業:1980年
 賃貸面積:約46,000㎡
 *2007年取得

下北沢エリアにおける取り組み

■ 下北沢地区上部利用計画

- ・ 開発コンセプト 「B E Y O U . シモキタらしく。ジブンらしく。」
- ・ 敷地面積：約27,500m²* ※ 連続立体交差事業および複々線化事業に伴う世田谷区・渋谷区の土地
※ 交差道路、鉄道施設にかかる面積は除く
- ・ 異なる各駅周辺の特徴を踏まえ、1.7kmにわたる開発エリアに個性豊かな13の施設群を配置し、地域の方々とともに街を作る（2020年度までに整備*） ※ 一部を除く

街 下北線路街



向ヶ丘遊園エリアにおける取り組み

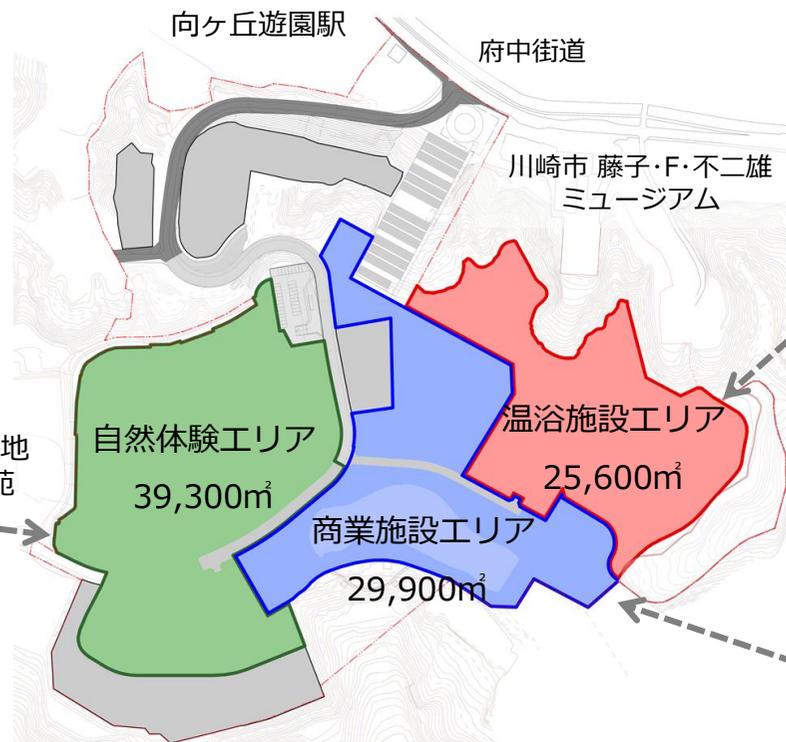
■ 向ヶ丘遊園跡地利用計画

- ・ 開発コンセプト 「人と自然が回復しあう丘」

全体工期	2018	2019	2020	2021	2022	2023
開発区域面積 : 約162,700㎡		● 開発コンセプト決定			● 基盤整備工事着手 (詳細時期未定)	● 建物建設工事着手 (詳細時期未定)



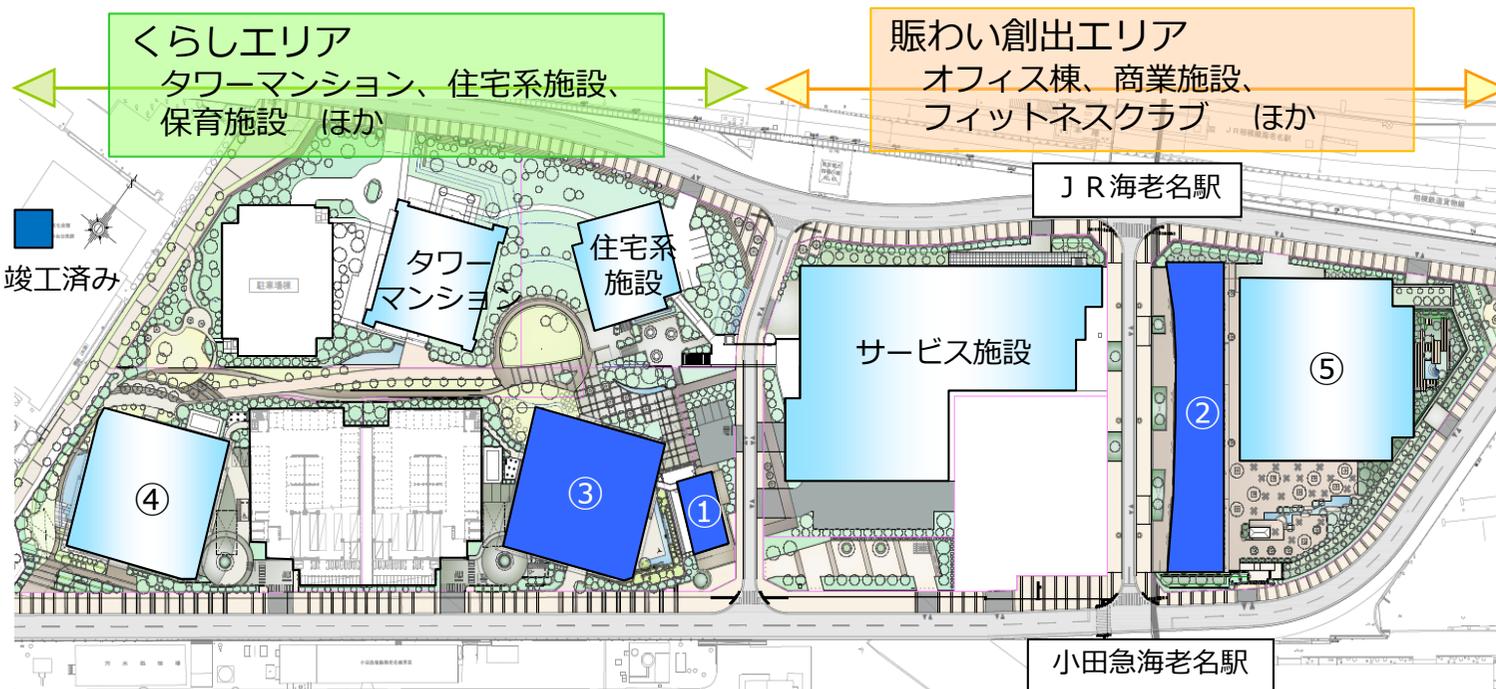
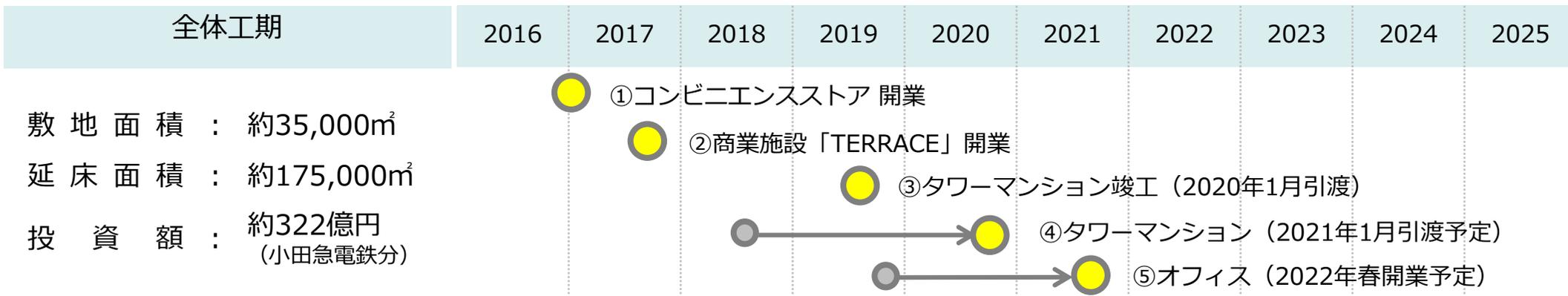
生田緑地
ばら苑



海老名エリアにおける取り組み

■ 海老名駅間地区開発計画

開発コンセプト 「憩う・くらす・育む～VINA GARDENS～」



箱根エリアにおける取り組み



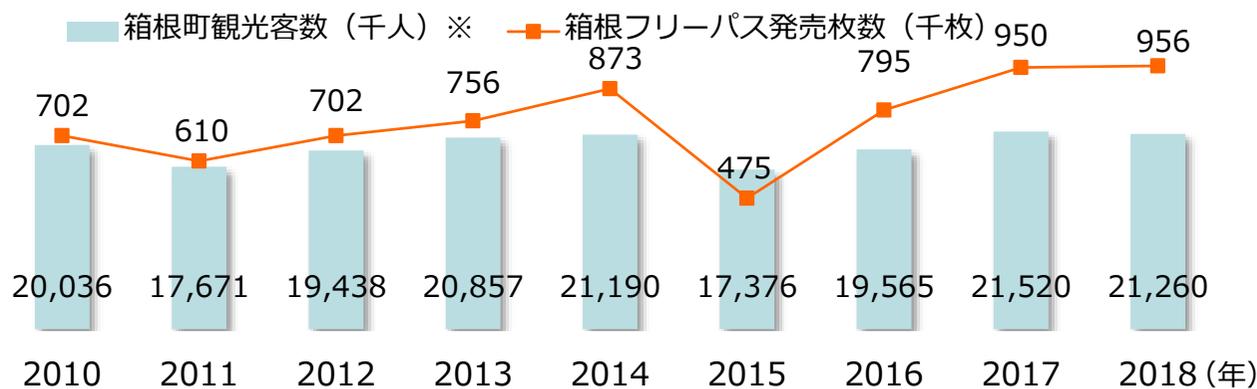
<設備投資 (一部抜粋)>

- 2007年 ロープウェイ架け替え
- 2009年 箱根湯本駅舎改良
- 2013年 海賊船「ロワイヤルII」就航
日帰り温浴施設「箱根湯寮」オープン
- 2014年 箱根登山線 新型車両導入
「箱根ハイランドホテル」オープン
- 2015年 「山のホテル」リニューアル
- 2019年 海賊船「クイーン芦ノ湖」就航
新規ホテル(強羅)「箱根ゆとわ」出店
新規ホテル(御殿場)
「HOTEL CLAD」出店

● 今後の計画

- 新型ゴンドラ導入
- 早雲山駅舎改築および改修

<箱根エリアの観光データ>



※ 箱根町ホームページ「入込観光客数」より

<サービス面の充実 (一部抜粋)>

- 2014年 駅ナンバリング実施
- 2014年 odakyu Free Wi-Fiの導入
- 2016年 富士箱根パスをリニューアル
- 2017年 箱根鎌倉パスを発売
- 2019年 情報媒体多言語化対応の強化
バスロケーションシステム導入

ESG情報

■ 環境 ※ 詳しくは、当社ホームページ「環境報告書」をご覧ください

小田急グループは、低炭素社会、循環型社会実現へのさらなる貢献や自然との共生活動を通じ、社会とともに持続的に発展することで「グループ経営理念」の実現を目指しています。

環境ビジョン

小田急グループは、環境に配慮した事業活動に努めるとともに、人に、地球に優しい商品、サービスを通じて、ゆたかな暮らしの実現に貢献します。

個別戦略

- 戦略1：環境意識に応える商品・サービスの充実
- 戦略2：利用しやすい交通ネットワークの提供
- 戦略3：自然を楽しめる観光サービスの提供
- 戦略4：事業活動に伴う環境負荷の低減
- 戦略5：沿線エリアの環境保全

<2020年度までの目標（一部抜粋）>

交通サービス部門

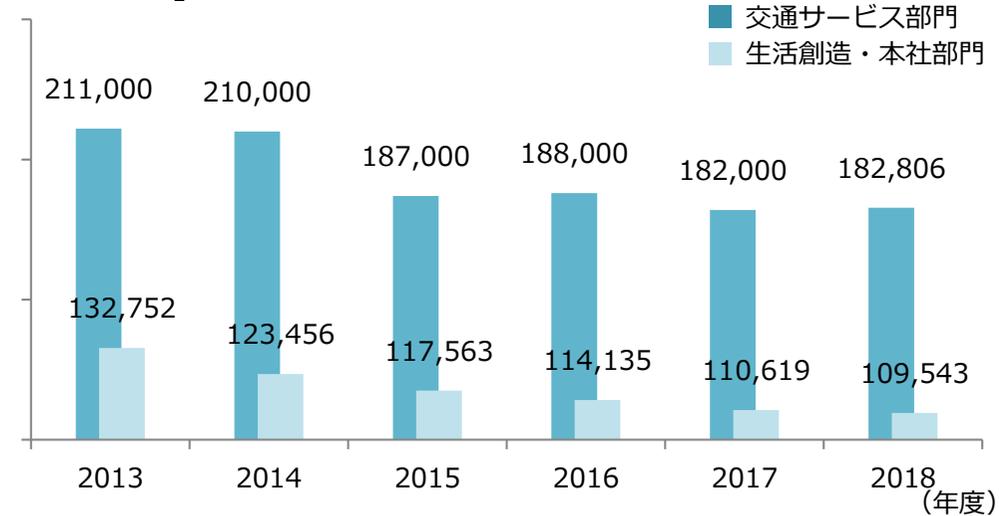
- ・ 受電電力量の原単位を2013年度比で11%以上削減
- ・ 列車走行時の騒音・振動対策を実施

生活創造部門

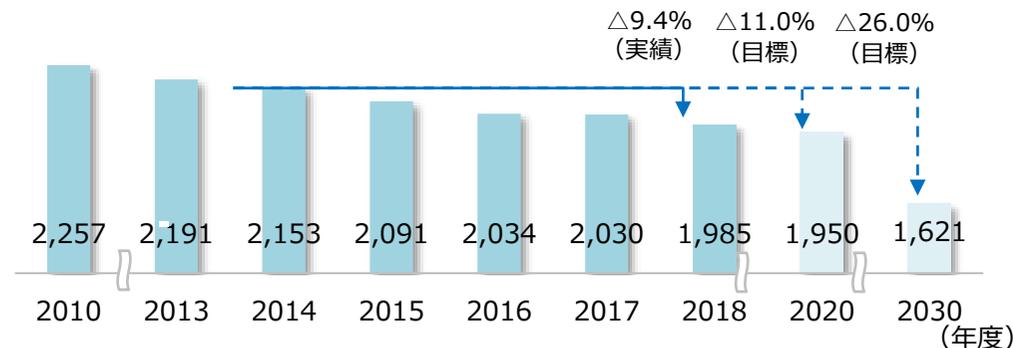
- ・ エネルギー消費原単位を2013年度比で15%以上削減
- ・ 廃棄物発生量の適正把握に努め、発生量を削減

<温室効果ガス排出量の推移（単位：t-CO₂）>

* 電気の使用に伴うCO₂排出量は、省エネ法および地球温暖化推進法によるCO₂排出係数に基づき算出



(参考) 車両走行1キロあたりの電力使用量 (受電電力量の原単位) の目標および削減実績 (単位：kWh/car・km)



ESG情報

■ 社会 ※ 詳しくは、当社ホームページ「ダイバーシティ&インクルージョン レポート」をご覧ください

<ダイバーシティ&インクルージョン>

「多様性を認め合い、この力を活かし育み、新たな価値を創り出す組織へ」 すべてのお客さまに、いきいき・わくわくを届け、経営理念を実現するための根幹にあるものです。



女性活躍推進・働きやすさ向上への取り組み

項目	目標	2017年度	2018年度	2019年度
新卒採用の総合職女性比率	30%以上	47.4%	28.6%	34.8%
女性管理職数	2020年度に2013年度末（15名）の倍以上	25名 (4.5%) ※1 ※4	27名 (4.7%) ※2 ※4	32名 (5.4%) ※3 ※4
男性育休取得者数	2020年度に2013年度取得実績（4名）の倍以上	19名	21名	37名
女性従業員（正社員）比率	2020年度に10%	8.7% ※1	9.4% ※2	9.5% ※3
女性育休取得率復職率	—	100.0%	100.0%	100.0%
配偶者出産休暇取得率	—	95.0%	97.8%	94.5%
年次有給休暇取得率	—	88.3%	88.5%	88.2%

※1 2018年4月1日現在

※2 2019年4月1日現在

※3 2020年4月1日現在

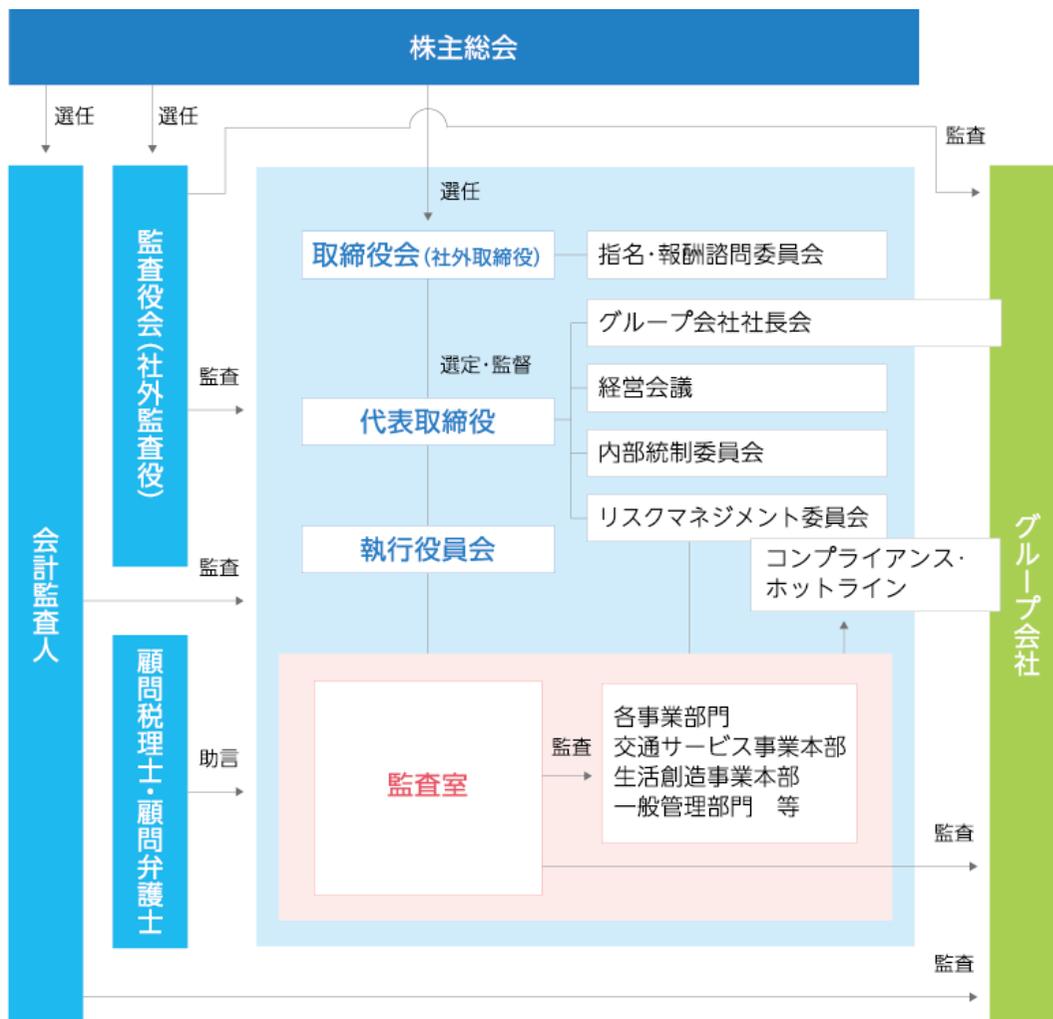
※4 カッコは管理職全体に占める比率



ESG情報

■ ガバナンス

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>

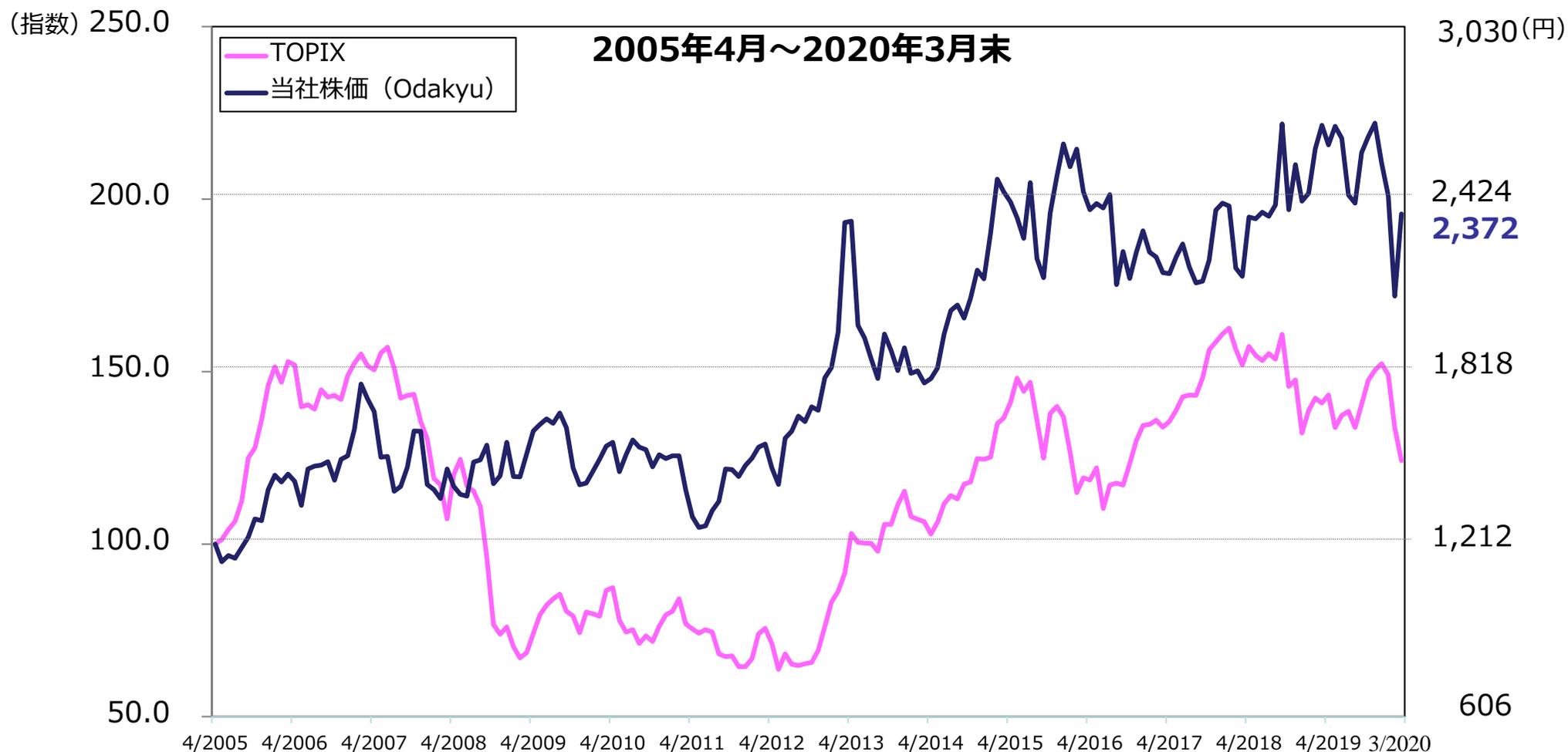


- 監査役会設置会社
- 取締役会（2019年度は13回開催）は、独立社外取締役3名を含む15名で構成
- 監査役会（2019年度は4回開催）は、独立社外監査役3名を含む5名で構成
- 取締役会の業務執行に対する監督機能の強化および意思決定の最適化を図るため、執行役員制度を採用
- 取締役および監査役の指名ならびに取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会※を設置

※ 指名・報酬諮問委員会
委員会は、指名および報酬等に係る基本方針や株主総会議案の原案等について審議し、その結果を取締役に答申する

株価等の推移

■ 当社株価およびTOPIXの指数の推移



※当社株価は、株式併合の影響を考慮した遡及修正後の数値

配当政策

■ 連結配当性向による利益配当（2013年度～）

- 当社は、内部留保金を重点分野・成長分野に積極的に再投資することで、さらなる業績の向上に努めてまいります。
- 利益還元については、業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続していくことを基本方針としております。

< 1株当たり配当金の推移 >

*2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合の影響を考慮した金額

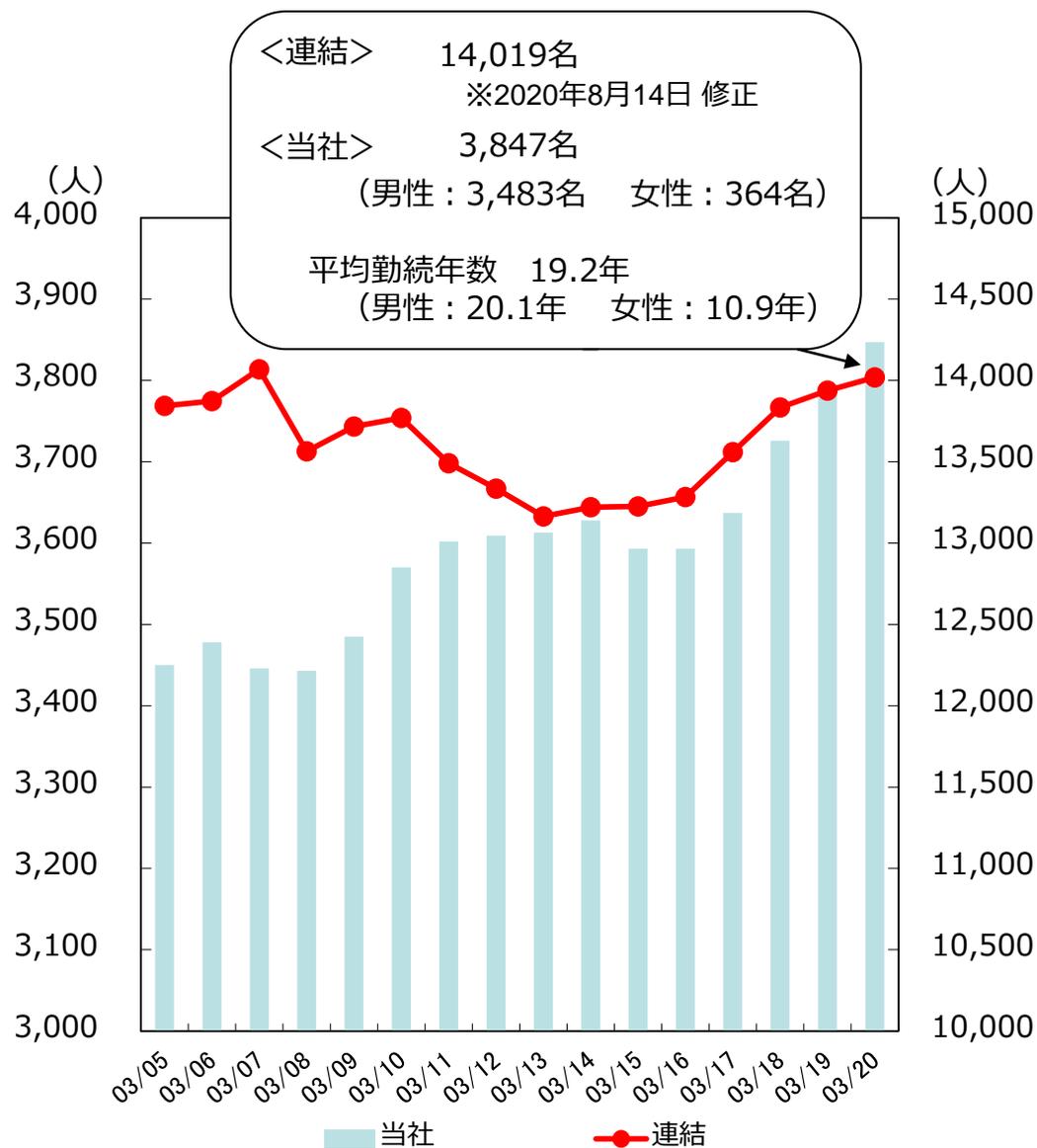
*2019年度は予想

(単位：円)

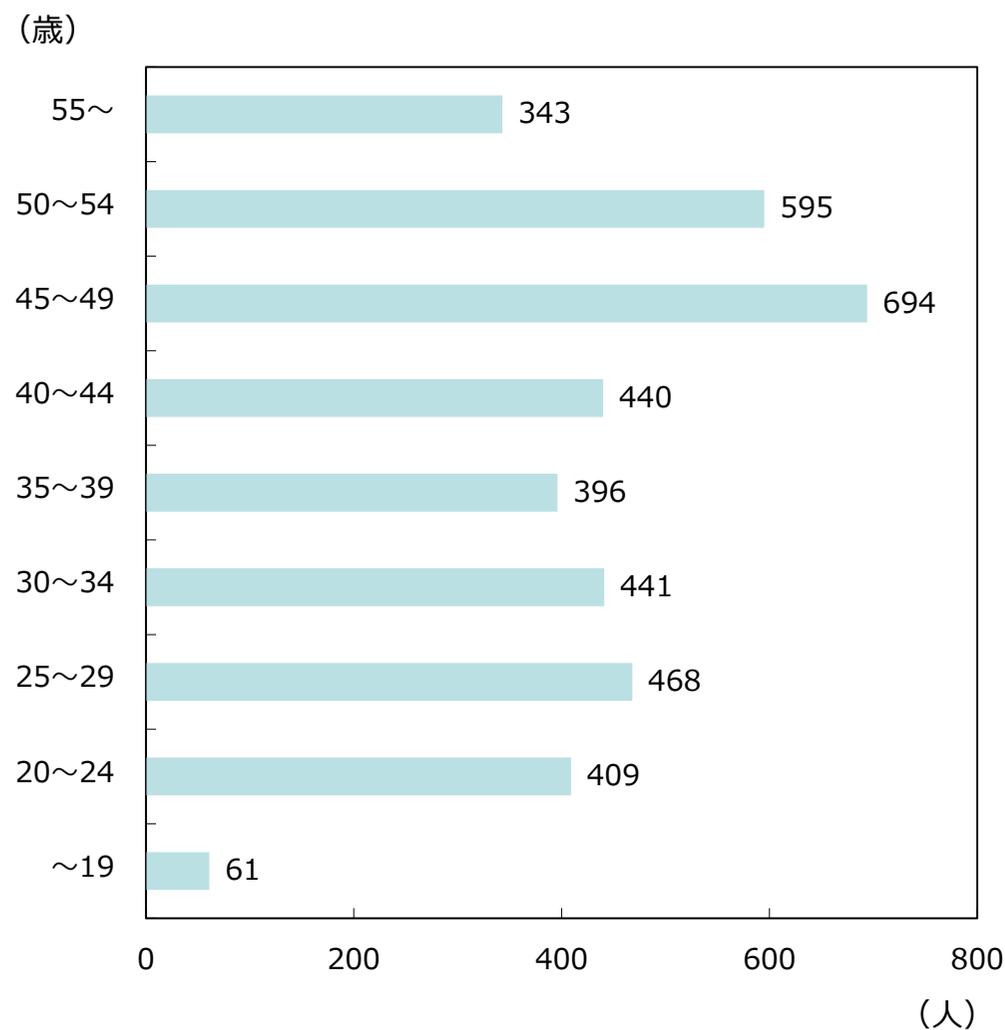


従業員の状況

■ 従業員数の推移



■ 当社従業員の年齢構成



数値データ集

- ※ 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています
(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/factbook/>)

主要連結財務指標等

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
経営成績関連										
営業収益	514,662	508,332	515,223	523,187	518,715	529,812	523,031	524,660	526,675	534,132
営業利益	32,728	38,631	44,119	49,377	49,858	52,934	49,946	51,464	52,089	41,103
経常利益	21,671	28,659	36,365	42,061	44,098	45,695	46,638	47,891	49,687	38,299
税金等調整前当期純利益	18,774	29,979	30,319	39,003	47,258	42,575	39,711	43,940	45,194	35,998
親会社株主に帰属する当期純利益	10,422	17,837	19,674	25,048	30,147	27,497	26,067	29,328	32,468※5	19,923
包括利益	3,531	19,361	29,691	27,752	50,028	15,503	28,471	33,333	30,279※5	8,855
設備投資額	72,748	80,767	53,357	46,920	54,612	59,619	74,805	68,288	82,215	91,599
減価償却費	56,065	55,410	50,424	48,651	46,691	47,307	46,936	45,347	46,727	49,628
E B I T D A ※ 1	88,794	94,041	94,543	98,028	96,549	100,242	96,883	96,811	98,817	90,731
キャッシュ・フロー関連										
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,250	77,899	71,483	73,638	71,126	78,702	79,494	85,394	72,733	74,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,605	△ 70,226	△ 34,748	△ 23,050	△ 43,194	△ 49,276	△ 67,053	△ 52,681	△ 80,094	△ 85,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,257	359	△ 37,771	△ 50,052	△ 38,997	△ 21,473	△ 20,473	△ 8,099	△ 15,083	17,171
現金及び現金同等物の期中増減額	△ 8,611	8,032	△ 1,036	534	△ 11,066	7,953	△ 8,032	24,613	△ 22,444	6,613
現金及び現金同等物の期末残高	22,865	30,897	29,860	30,438	19,371	27,326	19,293	43,907	21,636	28,464
フリー・キャッシュ・フロー ※ 2	8,645	7,672	36,734	50,587	27,931	29,426	12,441	32,712	△ 7,361	△ 10,557
バランスシート関連										
純資産	207,181	221,603	245,545	267,573	308,209	317,023	338,703	366,577	389,180※5	390,183
株主資本	193,721	206,834	220,940	238,683	259,677	280,609	299,987	322,157	346,997※5	363,053
総資産	1,276,437	1,311,185	1,264,501	1,244,344	1,253,849	1,257,332	1,270,102	1,294,498	1,312,433※5	1,328,303
有利子負債残高	788,259	794,240	806,358	762,854	730,375	715,876	702,578	719,197	715,293	741,027
1 株当たり情報関連 ※ 3										
1 株当たり純資産額 (円)	282.77	303.15	336.05	366.32	422.33	433.93	927.30	998.68	1,061.37※5	1,066.01
1 株当たり配当額 (円)	6.5	7.0	7.5	8.0	8.5	9.0	19.0	20.0	21.0	21.0
1 株当たり当期純利益金額 (円)	14.42	24.71	27.26	34.72	41.80	38.14	72.31	81.36	90.11※5	55.08
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円) ※ 4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

主要連結財務指標等

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
財務指標関連										
営業収益営業利益率 (%)	6.4	7.6	8.6	9.4	9.6	10.0	9.5	9.8	9.9 ^{※5}	7.7
ROA (総資産営業利益率) (%) ※6	2.6	3.0	3.5	4.1	4.1	4.4	4.1	4.2	4.2 ^{※5}	3.2
ROE (自己資本当期純利益率) (%) ※7	5.4	8.9	9.2	10.9	11.9	10.1	9.0	9.4	9.7	5.6
有利子負債/EBITDA倍率 (倍)	8.9	8.4	8.5	7.8	7.6	7.1	7.3	7.4	7.2 ^{※5}	8.2
自己資本比率 (%)	16.0	16.7	19.2	21.2	24.3	24.9	26.3	27.8	29.1 ^{※5}	29.1
D/Eレシオ (負債資本倍率) (倍) ※8	4.1	3.8	3.6	3.2	2.8	2.6	2.3	2.2	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) ※9	5.1	7.0	7.1	7.8	8.4	10.0	11.1	13.3	12.3 ^{※5}	14.0
PER (株価収益率) (%)	48.6	31.6	43.0	25.6	29.3	32.1	30.0	26.5	29.8 ^{※5}	43.1
連結配当性向 (%)	45.1	28.3	27.5	23.0	20.3	23.6	26.3	24.6	23.3 ^{※5}	38.1
DOE (株主資本配当率) (%) ※10	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2
その他										
発行済株式総数 (株) ※3	736,995,435	736,995,435	736,995,435	736,995,435	736,995,435	736,995,435	368,497,717	368,497,717	368,497,717	368,497,717
連結従業員数 (人)	13,491	13,335	13,164	13,221	13,226	13,283	13,560	13,914	13,938	14,019 ^{※11}
単体従業員数 (人)	3,602	3,609	3,613	3,628	3,593	3,593	3,637	3,726	3,792	3,847

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※2 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※3 2016年10月1日に、2株を1株にする株式併合を実施

※4 潜在株式が存在しないため記載していません

※5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等の適用に伴い、2017年度末の数値に対し組み替え等を行っています

※6 ROA = 営業利益 / 総資産 (期首期末平均・有価証券評価差額を除く)

※7 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 純資産 (期首期末平均・有価証券評価差額を除く)

※8 D/Eレシオ = 有利子負債 / 株主資本

※9 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

※10 DOE = 年間配当総額 / 株主資本 (期首期末平均)

※11 2020年8月14日に修正しました

連結貸借対照表

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
流動資産	120,943	131,603	130,849	137,692	127,843	133,560	125,691	145,468	129,601 ※	131,791
現金及び預金	22,961	30,994	29,955	30,532	19,466	27,394	19,361	44,013	21,762	28,594
受取手形及び売掛金	18,690	19,603	20,188	22,189	22,488	23,894	22,957	24,070	25,788	22,622
リース債権及びリース投資資産	1,444	1,116	941	1,213	1,131	1,481	1,509	1,413	1,292	1,144
有価証券	20	10	10	10	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商品及び製品	11,071	11,014	10,710	10,132	9,665	9,597	9,256	7,825	6,502	6,278
分譲土地建物	38,249	37,224	34,115	35,258	37,311	32,673	33,332	30,300	32,855	31,003
仕掛品	639	451	386	624	1,310	967	788	1,024	849	1,139
原材料及び貯蔵品	1,551	1,649	1,698	1,847	1,912	1,917	1,923	2,057	2,246	2,182
繰延税金資産	4,771	5,148	5,481	5,403	5,290	6,164	5,326	-	-	-
その他	21,751	24,618	27,561	30,597	29,359	29,549	31,299	34,830	38,405	39,036
貸倒引当金	△ 206	△ 227	△ 198	△ 117	△ 91	△ 80	△ 65	△ 68	△ 100	△ 210
固定資産	1,155,494	1,179,581	1,133,651	1,106,652	1,126,005	1,123,771	1,144,411	1,149,029	1,182,831 ※	1,196,512
有形固定資産	1,066,633	1,092,855	1,033,326	1,004,966	1,003,514	1,004,861	1,024,779	1,021,700	1,041,686 ※	1,070,368
建物及び構築物（純額）	478,773	462,559	489,294	474,846	474,468	467,359	458,947	477,160	489,212	500,474
機械装置及び運搬具（純額）	63,980	60,303	56,145	50,340	48,295	49,685	49,061	51,379	51,312	55,353
土地	388,351	422,584	446,509	430,618	431,905	432,649	450,089	457,387	462,178	468,022
リース資産（純額）	2,130	1,643	1,780	1,481	1,260	1,026	1,469	1,194	1,042	1,282
建設仮勘定	123,069	136,413	31,031	39,145	38,575	45,403	57,083	25,638	26,517	31,858
その他（純額）	10,327	9,350	8,564	8,534	9,008	8,735	8,128	8,939	11,423	13,377
無形固定資産	16,054	14,040	12,761	11,991	14,092	14,744	14,555	15,931	24,155	24,208
のれん	2,382	857	97	53	1,205	1,126	1,041	1,866	3,856	2,157
連結調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	294	167	161	159	204	162	164	174	198	241
その他	13,378	13,015	12,501	11,779	12,683	13,454	13,349	13,889	20,100	21,810
投資その他の資産	72,806	72,685	87,564	89,693	108,399	104,165	105,076	111,397	116,990 ※	101,935
投資有価証券	47,144	47,558	62,857	67,191	86,066	80,977	82,475	86,889	91,613	78,093
長期貸付金	135	122	349	317	359	467	496	715	1,021	1,578
繰延税金資産	4,892	5,544	6,100	5,945	6,300	6,023	5,881	8,191	9,292	6,828
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	21,367	20,208	18,989	16,926	16,567	17,621	17,380	16,505	16,044	16,557
貸倒引当金	△ 734	△ 748	△ 731	△ 687	△ 894	△ 924	△ 1,157	△ 903	△ 981	△ 1,123
資産合計	1,276,437	1,311,185	1,264,501	1,244,344	1,253,849	1,257,332	1,270,102	1,294,498	1,312,433 ※	1,328,303

連結貸借対照表

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
流動負債	399,068	443,075	399,475	365,820	382,394	383,976	368,307	388,091	383,386 ※	377,494
支払手形及び買掛金	26,128	26,202	27,433	28,244	29,249	28,769	28,542	30,169	25,865	23,706
短期借入金	210,789	223,395	195,996	179,752	191,228	185,583	181,681	198,929	201,440	203,932
1年以内償還社債	30,000	45,000	70,000	40,000	45,000	50,000	35,000	40,000	30,040	30,025
リース債務	2,293	1,567	1,324	1,440	1,422	1,810	1,694	1,511	1,294	1,200
未払法人税等	3,553	10,766	9,106	9,931	8,431	6,914	6,998	8,353	7,037	5,732
前受金	39,845	46,584	3,535	5,864	7,037	11,139	15,360	4,618	3,050	2,682
繰延税金負債	12	0	0	0	0	0	0	-	-	-
賞与引当金	7,174	7,210	7,288	7,404	7,133	7,521	7,385	7,673	8,124	8,212
商品券等引換引当金	823	727	798	801	740	1,249	1,314	1,380	1,370	1,436
資産除去債務	37	17	5	-	36	4	7	27	2	16
その他	78,411	81,604	83,984	92,379	92,114	90,983	90,323	95,426	105,161	99,102
固定負債	651,387	632,405	610,080	606,250	563,245	556,331	563,090	539,829	539,866 ※	560,626
社債	210,000	195,000	165,000	165,000	145,000	135,000	130,000	140,000	150,050	185,025
長期借入金	222,580	224,482	233,755	246,841	228,452	234,450	255,054	232,544	229,038	223,430
鉄道・運輸機構長期未払金	106,475	97,768	131,352	120,812	110,963	100,964	90,747	96,874	88,660	79,671
リース債務	1,534	1,305	1,491	1,229	956	647	1,282	1,063	922	1,157
繰延税金負債	5,992	5,668	7,117	6,988	13,964	9,372	10,327	9,736	11,171	8,856
再評価に係る繰延税金負債	1,482	1,269	1,248	1,245	1,064	959	954	954	954	954
退職給付引当金	29,106	24,495	23,021	-	-	-	-	-	-	-
退職給付に係る負債	-	-	-	19,954	15,177	24,110	20,704	18,657	18,185	19,952
資産除去債務	1,360	1,329	1,349	1,343	1,323	1,374	1,366	1,116	1,361	1,721
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託工事長期前受金	27,548	33,382	-	1,815	5,572	9,507	12,910	-	-	-
その他	45,306	47,702	45,743	41,020	40,770	39,943	39,743	38,883	39,521	39,857
特別法上の準備金	18,800	14,100	9,400	4,700	-	-	-	-	-	-
特定都市鉄道整備準備金	18,800	14,100	9,400	4,700	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,069,256	1,089,581	1,018,956	976,770	945,639	940,308	931,398	927,920	923,253	938,120

連結貸借対照表

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
株主資本	193,721	206,834	220,940	238,683	259,677	280,609	299,987	322,157	346,997*	363,053
資本金	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
資本剰余金	58,566	58,555	58,548	58,540	58,535	58,536	58,418	58,422	58,472	57,901
利益剰余金	84,496	97,672	111,935	129,929	151,126	172,192	191,736	213,927	239,148*	251,313
自己株式	△ 9,700	△ 9,752	△ 9,903	△ 10,145	△ 10,345	△ 10,479	△ 10,527	△ 10,552	△ 10,982	△ 6,520
その他の包括利益累計額	10,417	11,978	21,554	25,544	44,855	32,239	34,274	37,932	35,385	24,080
その他有価証券評価差額金	11,127	12,568	22,173	24,559	38,894	34,656	33,978	36,198	33,875	24,410
土地再評価差額金	△ 709	△ 589	△ 618	633	578	543	548	548	548	548
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	351	5,382	△ 2,960	△ 252	1,185	961	△ 878
非支配株主持分	3,042	2,789	3,051	3,345	3,677	4,175	4,440	6,487	6,796	3,049
純資産合計	207,181	221,603	245,545	267,573	308,209	317,023	338,703	366,577	389,180*	390,183
負債純資産合計	1,276,437	1,311,185	1,264,501	1,244,344	1,253,849	1,257,332	1,270,102	1,294,498	1,312,433*	1,328,303

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等の適用に伴い、2017年度末の数値に対し組み替え等を行っています

連結損益計算書

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業収益	514,662	508,332	515,223	523,187	518,715	529,812	523,031	524,660	526,675	534,132
営業費	481,933	469,701	471,104	473,810	468,856	476,877	473,085	473,195	474,586	493,029
運輸業等営業費及び売上原価	393,858	385,841	388,943	392,086	386,253	391,682	386,003	386,271	384,982	396,761
販売費及び一般管理費	88,074	83,860	82,161	81,723	82,603	85,195	87,081	86,923	89,603	96,267
営業利益	32,728	38,631	44,119	49,377	49,858	52,934	49,946	51,464	52,089	41,103
営業外収益	3,709	3,544	4,096	4,190	4,509	4,475	6,009	5,065	5,061	4,523
受取利息	27	21	23	22	25	20	11	7	11	12
受取配当金	1,052	1,046	1,054	1,180	1,276	1,399	1,552	1,697	1,759	1,766
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法による投資利益	142	661	1,169	882	1,064	1,087	1,224	1,296	1,274	830
損失補償料受入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区画整理事業精算受入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境対策費用戻入益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取和解金	-	-	-	-	-	-	811	-	-	-
雑収入	2,488	1,814	1,849	2,106	2,142	1,967	2,409	2,064	2,015	1,913
営業外費用	14,767	13,515	11,850	11,506	10,269	11,714	9,317	8,638	7,463	7,327
支払利息	12,192	11,112	10,003	9,342	8,357	7,898	7,016	6,445	5,828	5,372
持分法による投資損失	-	-	-	-	168	1,872	-	-	-	-
雑支出	2,574	2,403	1,846	2,163	1,742	1,943	2,301	2,192	1,634	1,954
経常利益	21,671	28,659	36,365	42,061	44,098	45,695	46,638	47,891	49,687	38,299

連結損益計算書

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
特別利益	9,628	6,420	60,673	9,217	9,449	3,458	1,683	20,102	4,016	6,315
前期損益修正益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	653	564	3,303	382	310	155	141	1,778	1,764	4,708
工事負担金等受入額	3,797	268	52,372	3,784	2,881	1,424	1,339	18,308	2,028	1,178
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	-	-	-	-	-
投資有価証券売却益	-	-	-	-	130	1,372	190	-	-	-
関係会社株式売却益	-	-	-	-	1,150	-	-	-	-	-
その他	477	886	297	350	278	506	11	15	223	428
特別損失	12,526	5,100	66,719	12,276	6,288	6,578	8,610	24,053	8,509	8,616
前期損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却損	1,313	31	301	5,208	586	87	37	36	57	97
固定資産圧縮損	4,035	1,078	52,347	3,784	2,600	1,389	1,219	17,578	2,021	1,156
固定資産除却損	3,046	2,099	2,264	2,342	1,916	2,545	1,806	1,643	4,756	1,934
販売用土地等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	2,530	1,189	11,402	845	844	2,450	5,380	-	1,133	2,351
社債償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別退職金	-	-	-	-	-	-	-	2,944	-	-
災害損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,447
債権譲渡損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,230
その他	1,599	700	403	95	341	105	167	1,851	540	400
税金等調整前当期純利益	18,774	29,979	30,319	39,003	47,258	42,575	39,711	43,940	45,194	35,998
法人税等合計	8,235	12,240	10,262	13,638	16,723	14,492	13,276	14,280	12,348	15,770
法人税、住民税及び事業税	7,302	13,007	14,676	15,433	15,275	12,966	12,230	13,111	12,516	10,899
過年度未払法人税等取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等調整額	933	△ 767	△ 4,413	△ 1,795	1,448	1,525	1,045	1,168	△ 167	4,871
当期純利益	10,538	17,738	20,056	25,365	30,535	28,083	26,435	29,660	32,846 *	20,228
非支配株主に帰属する当期純利益	116	△ 99	381	316	387	585	367	331	377	304
親会社株主に帰属する当期純利益	10,422	17,837	19,674	25,048	30,147	27,497	26,067	29,328	32,468	19,923

連結包括利益計算書

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
当期純利益	10,538	17,738	20,056	25,365	30,535	28,083	26,435	29,660	32,846	20,228
その他の包括利益	△ 7,007	1,622	9,634	2,387	19,493	△ 12,580	2,036	3,672	△ 2,566	△ 11,372
その他有価証券評価差額金	△ 6,882	1,436	9,311	2,417	14,021	△ 3,936	△ 722	2,073	△ 2,062	△ 9,252
土地再評価差額金	-	176	-	-	95	58	5	-	-	-
退職給付に係る調整額	-	-	-	-	5,022	△ 8,359	2,700	1,442	△ 217	△ 1,846
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 124	9	322	△ 30	354	△ 342	52	156	△ 287	△ 273
包括利益	3,531	19,361	29,691	27,752	50,028	15,503	28,471	33,333	30,279*	8,855
(内訳)										
親会社株主に係る包括利益	3,428	19,455	29,279	27,435	49,609	14,975	28,103	32,986	29,921	8,618
非支配株主に係る包括利益	103	△ 94	411	317	419	528	368	346	358	237

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等の適用に伴い、2017年度末の数値に対し組み替え等を行っています

連結キャッシュ・フロー計算書

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,250	77,899	71,483	73,638	71,126	78,702	79,494	85,394	72,733	74,897
税金等調整前当期純利益	18,774	29,979	30,319	39,003	47,258	42,575	39,711	43,940	45,194	35,998
減価償却費	56,065	55,410	50,424	48,651	46,691	47,307	46,936	45,347	46,727	49,628
減損損失	2,530	1,189	11,402	845	844	2,450	5,380	929	1,133	2,351
連結調整勘定償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
のれん償却額	1,937	1,568	808	48	54	175	184	227	282	534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 152	35	78	116	△ 271	411	△ 106	289	387	115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,649	△ 4,611	△ 1,473	-	-	-	-	-	-	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	-	-	△ 1,804	△ 2,828	△ 3,235	574	△ 34	△ 1,015	△ 737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 78	34	△ 44	△ 125	179	19	218	△ 253	108	251
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△ 371	△ 96	70	2	△ 60	508	65	65	△ 10	66
災害損失引当金の増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,447
受取利息及び受取配当金	△ 1,079	△ 1,068	△ 1,077	△ 1,202	△ 1,302	△ 1,420	△ 1,563	△ 1,705	△ 1,771	△ 1,779
支払利息	12,192	11,112	10,003	9,342	8,357	7,898	7,016	6,445	5,828	5,372
持分法による投資損益 (△は益)	△ 142	△ 661	△ 1,169	△ 882	△ 1,064	△ 1,087	△ 1,224	△ 1,296	△ 1,274	△ 830
環境対策費用戻入益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別退職金	-	-	-	-	-	-	-	2,944	-	-
工事負担金等受入額	△ 3,797	△ 268	△ 52,372	△ 3,784	△ 2,881	△ 1,424	△ 1,339	△ 18,308	△ 2,028	△ 1,178
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△ 4,700	△ 4,700	△ 4,700	△ 4,700	△ 4,700	-	-	-	-	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	-	-	-	△ 1,150	△ 318	88	856	208	△ 349
固定資産売却損益 (△は益)	660	△ 533	△ 3,002	4,825	276	△ 67	△ 104	△ 1,741	△ 1,707	△ 4,611
固定資産圧縮損	4,035	1,078	52,347	3,784	2,600	1,389	1,219	17,578	2,021	1,156
固定資産除却損	2,716	1,719	2,832	1,941	1,924	1,826	1,713	1,890	2,855	447
有価証券評価損益 (△は益)	9	258	106	17	27	0	97	217	19	183
販売用土地等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	318	230	1,519	266	177	290	60	51	268	120
債権譲渡損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,230
売上債権の増減額 (△は増加)	1,076	△ 922	△ 591	△ 1,966	△ 112	△ 1,423	841	△ 899	△ 1,145	3,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,186	337	1,840	△ 1,395	△ 1,873	6,438	73	3,328	△ 1,665	2,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	983	319	1,330	594	1,070	61	△ 433	1,600	△ 4,069	△ 2,395
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
役員賞与の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 2,172	3,088	△ 1,860	3,514	1,137	△ 2,747	△ 1,791	69	△ 52	△ 1,752
小計	84,970	93,501	96,793	97,093	94,355	99,631	97,619	101,542	90,293	90,554
利息及び配当金の受取額	1,215	1,210	1,217	1,341	1,442	1,559	1,758	1,909	1,961	2,011

連結キャッシュ・フロー計算書

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,605	△ 70,226	△ 34,748	△ 23,050	△ 43,194	△ 49,276	△ 67,053	△ 52,681	△ 80,094	△ 85,454
投資有価証券の取得による支出	△ 43	△ 8	△ 7	△ 32	△ 1,918	△ 1,808	△ 2,337	△ 1,122	△ 7,746	△ 4,436
投資有価証券の売却による収入	65	14	39	13	4,385	2,623	568	33	842	3,842
子会社株式の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	-	△ 1,408	-	-	△ 1,030	△ 5,275	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	-	-	266	-	278	92	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	-	-	-	-	△ 63	-	-	△ 962
有形固定資産の取得による支出	△ 76,311	△ 88,118	△ 57,592	△ 49,666	△ 55,820	△ 61,480	△ 74,731	△ 64,988	△ 72,945	△ 89,415
有形固定資産の売却による収入	5,289	1,994	4,357	15,766	986	1,002	292	3,453	2,307	3,278
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	14	191	0	△ 29	30	△ 9	△ 7	1,939	△ 5	△ 21
長期貸付けによる支出	△ 22	△ 13	△ 263	△ 2	△ 60	△ 121	△ 65	△ 278	△ 322	△ 579
長期貸付金の回収による収入	24	25	35	32	17	105	22	33	14	22
受託工事前受金の受入による収入	10,576	8,640	9,862	7,189	6,870	6,033	5,511	6,098	1,880	2,142
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	6,664	5,834	8,347	1,815	3,756	3,935	3,402	3,299	1,639	1,100
その他	137	1,212	471	1,864	△ 33	175	353	△ 399	△ 573	△ 424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,257	359	△ 37,771	△ 50,052	△ 38,997	△ 21,473	△ 20,473	△ 8,099	△ 15,083	17,171
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,908	△ 8,619	△ 4,676	△ 1,813	129	△ 1,790	5,210	-	16,900	△ 113
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
長期借入れによる収入	17,663	59,486	44,134	33,467	13,088	34,117	39,396	13,500	18,083	18,604
長期借入金の返済による支出	△ 47,991	△ 36,358	△ 57,584	△ 34,861	△ 20,399	△ 31,974	△ 27,904	△ 18,796	△ 36,009	△ 21,607
社債の発行による収入	65,000	30,000	40,000	40,000	25,000	40,000	30,000	50,000	40,000	65,000
社債の償還による支出	△ 40,000	△ 30,000	△ 45,000	△ 70,000	△ 40,000	△ 45,000	△ 50,000	△ 35,000	△ 40,000	△ 30,040
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△ 8,346	△ 8,527	△ 8,697	△ 10,344	△ 10,566	△ 9,852	△ 9,999	△ 10,158	△ 10,891	△ 11,109
配当金の支払額	△ 4,719	△ 4,696	△ 5,418	△ 5,781	△ 5,786	△ 6,503	△ 6,504	△ 7,220	△ 7,223	△ 7,948
自己株式の取得による支出	△ 4,824	△ 83	△ 154	△ 244	△ 191	△ 136	△ 52	△ 25	△ 420	△ 18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-	-	-	-	-	△ 199	△ 0	△ 1	△ 0
その他	△ 946	△ 841	△ 374	△ 473	△ 271	△ 334	△ 419	△ 397	△ 520	△ 594
現金及び現金同等物に係る換算差額	0									
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 8,611	8,032	△ 1,036	534	△ 11,066	7,953	△ 8,032	24,613	△ 22,444	6,613
現金及び現金同等物の期首残高	31,451	22,865	30,897	29,860	30,438	19,371	27,326	19,293	43,907	21,636
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-	-	42	-	-	-	-	173	214
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,865	30,897	29,860	30,438	19,371	27,326	19,293	43,907	21,636	28,464

セグメント情報 (連結)

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業収益	514,662	508,332	515,223	523,187	518,715	529,812	523,031	524,660	526,675	534,132
運輸業	167,411	165,731	169,609	172,698	171,277	168,303	172,863	176,183	179,293	173,174
流通業	226,862	223,690	223,649	225,171	222,684	225,012	219,285	214,479	210,681	206,563
不動産業	61,192	60,885	60,771	64,466	60,843	73,002	69,910	68,578	69,006	80,478
その他の事業	93,795	91,621	96,290	95,875	100,215	100,128	99,511	105,023	106,937	112,256
調整額	△ 34,599	△ 33,596	△ 35,097	△ 35,025	△ 36,305	△ 36,635	△ 38,539	△ 39,603	△ 39,242	△ 38,340
営業利益	32,728	38,631	44,119	49,377	49,858	52,934	49,946	51,464	52,089	41,103
運輸業	20,651	25,904	26,444	28,308	29,150	29,795	28,601	28,122	29,265	21,641
流通業	3,034	3,459	3,813	3,670	3,160	3,911	3,175	4,647	2,960	4,373
不動産業	9,769	8,191	10,371	12,520	11,577	13,190	12,377	12,538	13,759	12,940
その他の事業	△ 902	895	3,307	4,706	5,809	5,872	5,661	5,967	5,939	2,090
調整額	176	180	182	170	161	164	131	189	165	58
資産	1,276,437	1,311,185	1,264,501	1,244,344	1,253,849	1,257,332	1,270,102	1,294,498	1,312,433 *	1,328,303
運輸業	713,496	716,117	672,541	670,416	668,484	671,890	677,516	673,766	682,268	682,223
流通業	81,042	76,447	77,397	76,869	75,684	74,835	71,036	72,149	74,073	72,653
不動産業	366,361	392,592	381,328	356,617	362,297	358,027	378,528	374,016	391,602	396,030
その他の事業	92,748	92,590	86,431	85,736	90,218	90,852	93,395	105,573	119,170	137,514
調整額	22,787	33,437	46,802	54,705	57,165	61,726	49,624	68,992	45,318	39,882
減価償却費	56,065	55,410	50,424	48,651	46,691	47,307	46,936	45,347	46,727	49,628
運輸業	34,857	34,104	31,504	31,503	30,058	30,311	30,191	29,686	30,888	32,392
流通業	5,989	5,669	5,140	5,043	4,783	4,810	4,470	3,731	3,663	3,791
不動産業	9,967	11,040	9,681	9,286	9,032	9,136	9,286	8,837	9,038	9,374
その他の事業	5,514	4,858	4,341	3,059	3,060	3,293	3,245	3,333	3,378	4,151
調整額	△ 263	△ 261	△ 244	△ 241	△ 243	△ 244	△ 257	△ 241	△ 241	△ 82
設備投資額	72,748	80,767	53,357	46,920	54,612	59,619	74,805	68,288	82,215	91,599
運輸業	38,039	31,426	34,904	30,623	31,129	36,957	34,547	43,428	43,135	40,940
流通業	3,181	3,371	4,642	4,652	6,730	4,239	3,363	2,873	11,058	5,498
不動産業	28,424	43,976	10,855	6,992	12,375	13,074	31,287	17,337	20,931	29,547
その他の事業	3,283	1,992	2,956	4,651	4,376	5,348	5,636	4,649	7,090	15,612
調整額	-	-	-	-	-	-	△ 30	-	-	-

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等の適用に伴い、2017年度末の数値に対し組み替え等を行っています

小田急電鉄単体情報（損益計算書）

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業収益	154,599	154,876	158,467	163,047	162,329	164,757	166,445	169,556	173,901	
鉄道事業	114,116	113,645	116,204	117,925	117,242	118,564	119,880	121,217	123,364	
不動産事業	35,545	36,230	37,127	39,768	39,578	40,401	40,845	42,533	44,527	
その他事業	4,937	5,000	5,135	5,352	5,508	5,791	5,719	5,804	6,009	
営業利益	26,422	31,477	32,859	39,044	38,417	42,293	39,824	40,359	41,397	
鉄道事業	17,196	22,915	22,573	25,046	24,732	27,706	25,015	24,319	25,763	
不動産事業	6,862	6,107	7,812	11,528	11,294	12,141	12,292	13,490	13,040	
その他事業	2,363	2,454	2,473	2,469	2,390	2,445	2,516	2,550	2,594	
営業外収益	3,238	2,660	2,827	2,893	3,561	3,571	4,904	4,351	4,955	
営業外費用	12,283	12,014	10,296	10,796	9,419	11,733	8,565	7,923	7,390	
経常利益	17,377	22,122	25,390	31,141	32,558	34,131	36,163	36,788	38,962	
特別利益	8,882	5,310	56,877	9,771	7,754	1,689	1,127	19,493	3,890	
特別損失	9,967	2,082	64,439	10,181	4,003	2,792	5,447	19,496	6,331	
税引前当期純利益	16,292	25,350	17,828	30,731	36,309	33,027	31,843	36,785	36,522	
法人税、住民税及び事業税	4,682	10,501	10,394	13,011	11,734	10,465	8,865	9,919	9,504	
法人税等調整額	2,461	580	△ 3,328	△ 2,367	2,164	1,273	462	1,032	1,035*	
法人税等合計	7,143	11,081	7,065	10,643	13,898	11,738	9,327	10,951	10,539*	
当期純利益	9,149	14,268	10,763	20,087	22,410	21,289	22,516	25,834	25,983*	

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等の適用に伴い、2017年度末の数値に対し組み替え等を行っています

小田急電鉄単体情報（営業費明細）

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
全事業営業費	128,176	123,399	125,607	124,002	123,912	122,463	126,621	129,196	132,503	
鉄道事業営業費	96,920	90,730	93,630	92,878	92,510	90,857	94,865	96,898	97,601	
運送営業費	52,935	47,539	51,995	51,611	52,160	50,698	53,659	56,241	55,118	
人件費	28,935	28,395	29,044	28,668	27,785	26,833	28,768	28,670	28,394	
経費	24,000	19,144	22,951	22,943	24,375	23,865	24,890	27,571	26,723	
一般管理費	8,514	8,316	8,484	8,399	8,570	8,219	9,132	9,456	10,024	
人件費	4,860	4,725	4,842	4,721	4,630	4,461	4,768	4,874	4,917	
経費	3,653	3,591	3,642	3,678	3,940	3,757	4,363	4,582	5,106	
諸税	6,594	6,612	6,780	6,663	6,880	6,973	7,521	7,471	7,542	
減価償却費	28,876	28,261	26,369	26,203	24,899	24,966	24,552	23,728	24,915	
不動産事業営業費	28,682	30,122	29,314	28,240	28,283	28,260	28,552	29,043	31,486	
不動産事業売上原価	8,638	9,097	10,578	9,577	10,184	9,745	9,422	9,993	11,047	
販売費及び一般管理費	3,998	4,191	4,056	4,217	4,211	4,594	5,038	5,229	6,013	
人件費	2,178	2,231	2,140	2,205	2,058	2,228	2,438	2,541	2,844	
経費	1,820	1,960	1,916	2,011	2,152	2,366	2,599	2,687	3,168	
諸税	3,198	3,445	3,069	3,662	3,414	3,473	3,741	3,728	3,978	
減価償却費	12,847	13,388	11,610	10,783	10,473	10,446	10,350	10,091	10,448	
その他事業営業費	2,573	2,546	2,661	2,883	3,117	3,345	3,202	3,254	3,415	
商品売上原価	1,299	1,303	1,448	1,608	1,731	1,924	1,801	1,890	2,005	
販売費及び一般管理費	448	459	482	503	566	556	594	591	631	
人件費	330	334	340	362	404	398	431	417	402	
経費	117	125	141	140	161	157	162	174	228	
諸税	102	107	100	105	101	117	127	121	127	
減価償却費	724	675	631	666	717	747	679	650	650	

小田急電鉄単体情報（運輸成績）

* 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています

(単位：百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
輸送人員（千人）	710,405	708,685	721,477	735,997	729,227	744,374	749,421	755,328	766,655	765,327
定期（千人）	437,162	435,093	441,595	453,754	448,540	458,190	461,606	465,889	471,984	477,738
通勤（千人）	310,571	308,281	312,560	320,203	320,180	326,512	330,434	335,048	342,359	349,361
通学（千人）	126,591	126,812	129,035	133,551	128,360	131,678	131,172	130,841	129,625	128,377
定期外（千人）	273,243	273,592	279,882	282,243	280,687	286,184	287,815	289,439	294,671	287,589
旅客運輸収入	110,219	109,537	112,571	114,311	113,470	114,880	116,220	117,322	119,525	117,306
定期	44,342	44,051	44,637	45,736	44,986	45,907	46,337	46,871	47,703	48,354
通勤	37,656	37,354	37,823	38,712	38,306	39,060	39,540	40,109	41,013	41,755
通学	6,686	6,696	6,814	7,023	6,680	6,846	6,796	6,761	6,689	6,599
定期外	65,877	65,486	67,933	68,575	68,484	68,973	69,882	70,451	71,822	68,951

<対前年増減率>

輸送人員	△ 0.1	△ 0.2	1.8	2.0	△ 0.9	2.1	0.7	0.8	1.5	△ 0.2
定期	0.9	△ 0.5	1.5	2.8	△ 1.1	2.2	0.7	0.9	1.3	1.2
通勤	0.2	△ 0.7	1.4	2.4	△ 0.0	2.0	1.2	1.4	2.2	2.0
通学	2.6	0.2	1.8	3.5	△ 3.9	2.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.0
定期外	△ 1.7	0.1	2.3	0.8	△ 0.6	2.0	0.6	0.6	1.8	△ 2.4
旅客運輸収入	△ 1.3	△ 0.6	2.8	1.5	△ 0.7	1.2	1.2	0.9	1.9	△ 1.9
定期	0.5	△ 0.7	1.3	2.5	△ 1.6	2.0	0.9	1.2	1.8	1.4
通勤	0.2	△ 0.8	1.3	2.4	△ 1.1	2.0	1.2	1.4	2.3	1.8
通学	2.4	0.2	1.8	3.1	△ 4.9	2.5	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.1	△ 1.4
定期外	△ 2.5	△ 0.6	3.7	0.9	△ 0.1	0.7	1.3	0.8	1.9	△ 4.0

小田急電鉄株式会社

注意事項

スライドに記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。